

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年2月2日
(第1期) 至 平成16年3月31日

田村大興ホールディングス株式会社

(352126)

第1期（自平成16年2月2日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

田村大興ホールディングス株式会社

目 次

	頁
第1期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態および経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	55
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	113
平成16年3月会計年度	115

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第1期(自平成16年2月2日至平成16年3月31日)

【会社名】 田村大興ホールディングス株式会社

【英訳名】 Tamura Taiko Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉岡正紀

【本店の所在の場所】 東京都目黒区下目黒二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3493 5124

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木 讓

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3493 5124

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木 讓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成16年3月
売上高 (百万円)	36,548
経常利益 (百万円)	1,314
当期純利益 (百万円)	1,454
純資産額 (百万円)	21,488
総資産額 (百万円)	65,195
1株当たり純資産額 (円)	346.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	33.0
自己資本利益率 (%)	7.9
株価収益率 (倍)	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,180
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,942
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,599
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,235
従業員数 (名)	1,890

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成16年3月
売上高 (百万円)	170
経常利益 (百万円)	10
当期純利益 (百万円)	5
資本金 (百万円)	10,836
発行済株式総数 (株)	62,449,621
純資産額 (百万円)	20,400
総資産額 (百万円)	20,456
1株当たり純資産額 (円)	326.74
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	99.7
自己資本利益率 (%)	0.0
株価収益率 (倍)	4,144.4
配当性向 (%)	
従業員数 (名)	17

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

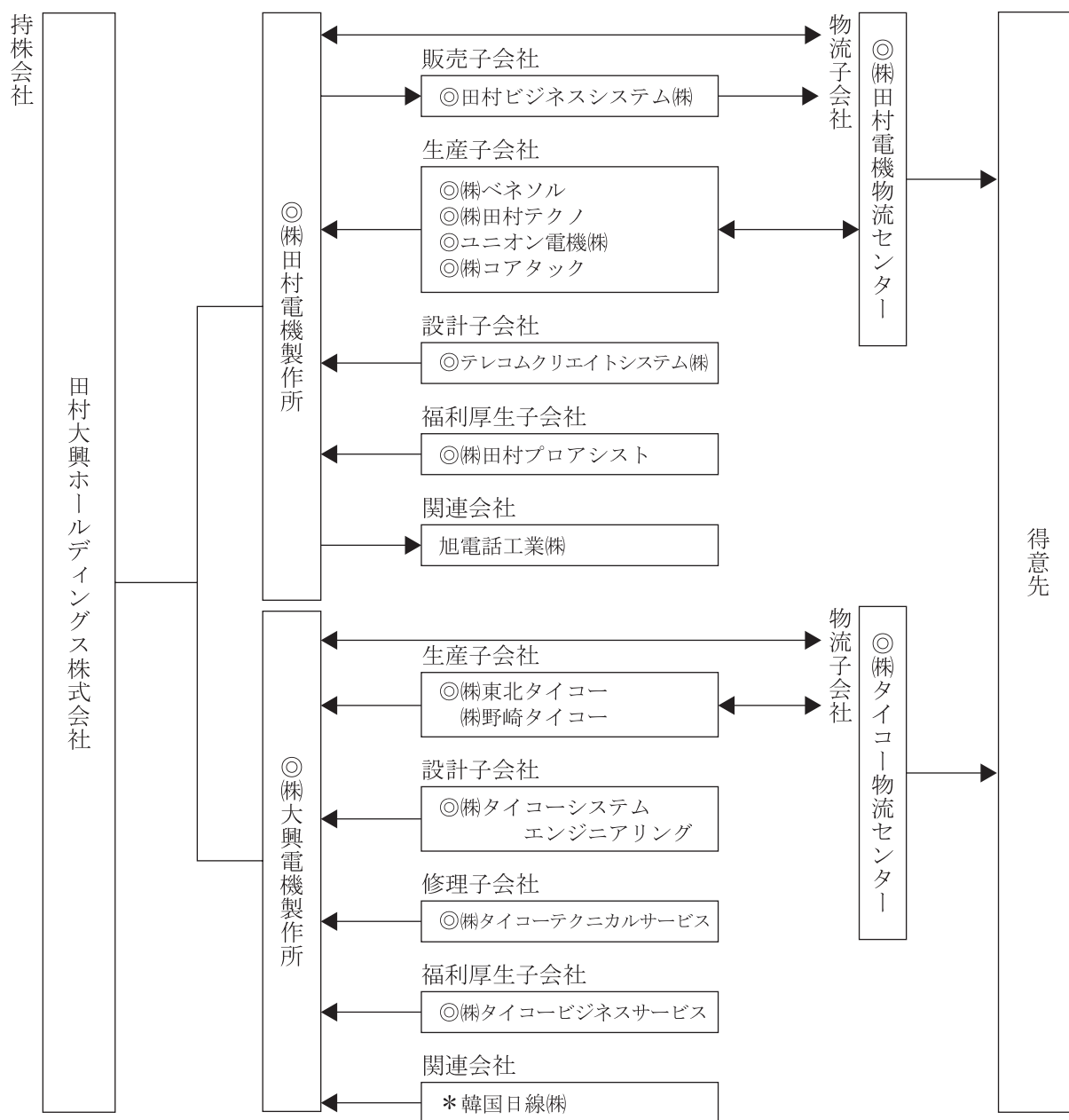
年月日	事項
平成15年10月9日	株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所は、臨時株主総会の承認と関係当局の承認を前提として、経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。
平成15年11月27日	両社は、上記基本合意書に基づき、共同持株会社設立に関する主要事項について合意し、株式移転契約を締結いたしました。
平成15年12月25日	両社の臨時の株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社になることについて決議し承認されました。
平成16年2月2日	両社が株式移転により当社を設立いたしました。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下当社という)は、情報通信ネットワーク機器ならびにシステム等の開発、製造および販売を主として行う子会社の株式を所有することにより、当該子会社の事業活動を支配、管理することを事業の目的としております。

当企業グループは、株式会社田村電機製作所および株式会社大興電機製作所の経営統合により、平成16年2月にスタートし、当社、子会社16社および関連会社2社で構成され、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



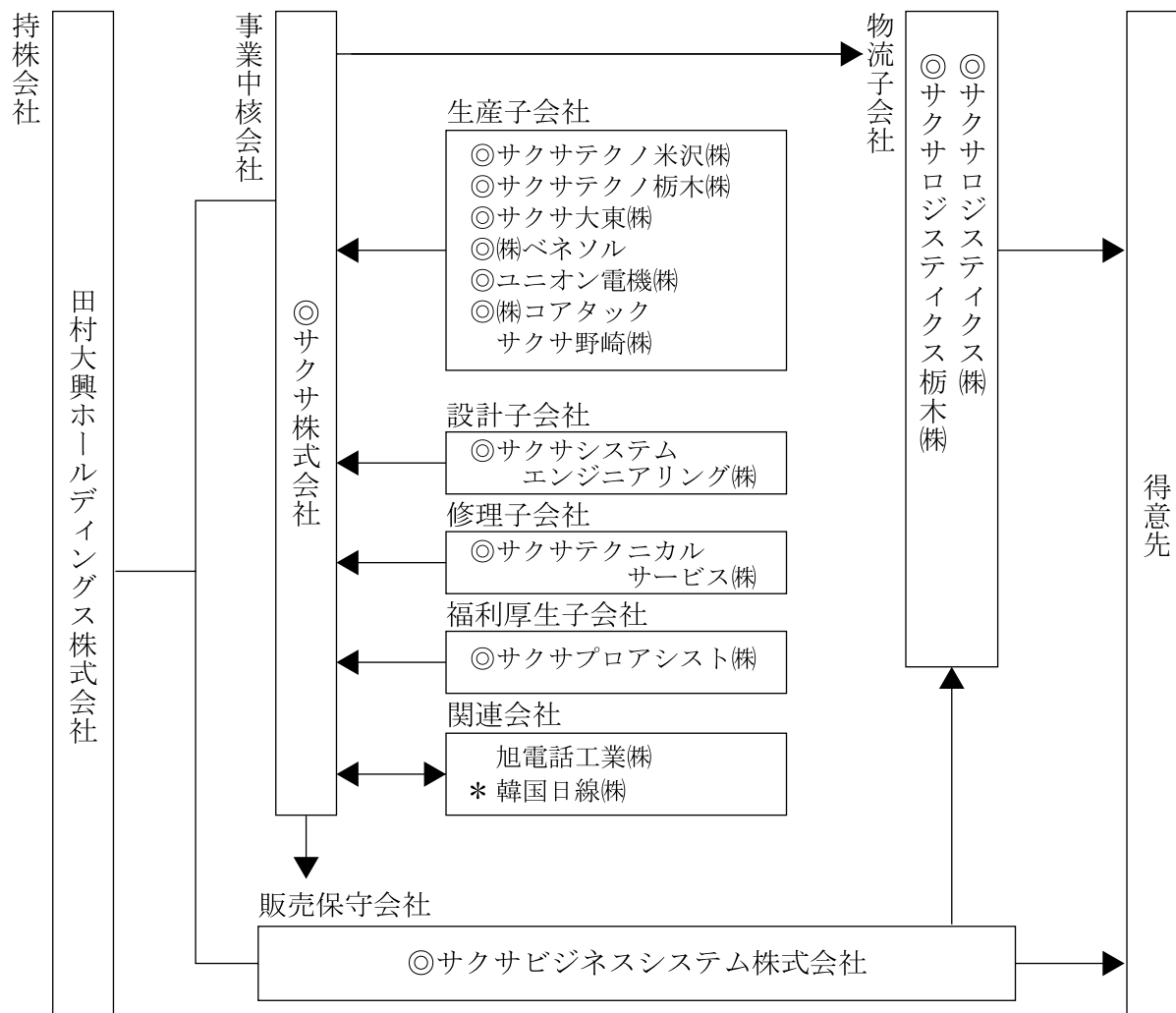
：連結子会社

*：持分法適用関連会社

(注) 平成16年2月2日に、株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所は株式移転により持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」を設立し、その完全子会社(連結子会社)となりました。

[参考]

当企業グループは、平成16年4月1日にグループ企業を再編し、当社、子会社14社および関連会社2社で構成する「田村大興サクサグループ」としてスタートしました。



◎ : 連結子会社

* : 持分法適用関連会社

- (注) 1 連結子会社「株式会社田村電機製作所」および「株式会社大興電機製作所」は、平成16年4月1日を分割期日として、共同新設分割により「サクサ株式会社」を設立しました。これに伴い「株式会社田村電機製作所」は、同日をもって解散しました。また「株式会社大興電機製作所」につきましては、同社株式を持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」から「サクサ株式会社」に譲渡し、「サクサ株式会社」の子会社(連結子会社)とし、商号を「サクサテクノ栃木株式会社」に変更しました。
- 2 連結子会社「田村ビジネスシステム株式会社」は、同社株式を「サクサ株式会社」から持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」に譲渡して、同社の子会社(連結子会社)となり、商号を「サクサビジネスシステム株式会社」に変更しました。
- 3 連結子会社「株式会社田村プロアシスト」および「株式会社タイコービジネスサービス」は合併し、商号を「サクサプロアシスト株式会社」に変更しました。
- 4 連結子会社「株式会社タイコーシステムエンジニアリング」および「テレコムクリエイトシステム株式会社」は合併し、商号を「サクサシステムエンジニアリング株式会社」に変更しました。

5 以下の連結子会社等(印：連結子会社)についても、それぞれ商号を変更しました。

(変更前商号)

株式会社田村テクノ
株式会社田村電機物流センター
株式会社タイコー物流センター
株式会社タイコーテクニカルサービス
株式会社東北タイコー
株式会社野崎タイコー

(変更後商号)

サクサテクノ米沢株式会社
サクサロジスティクス株式会社
サクサロジスティクス栃木株式会社
サクサテクニカルサービス株式会社
サクサ大東株式会社
サクサ野崎株式会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容		
					役員の 兼任	設備の 賃貸借	その他
株式会社田村電機製作所	東京都目黒区	7,645	情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供	100	8		
株式会社大興電機製作所	東京都品川区	3,190	ネットワーク機器、電話およびデータ関連機器、セキュリティ関連機器等の製造、販売	100	4		

(注) 両社とも、特定子会社であります。

株式会社田村電機製作所、株式会社田村テクノ、田村ビジネスシステム株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社 田村電機製作所	株式会社田村テクノ	田村ビジネスシステム 株式会社
(1) 売上高	23,875百万円	15,480百万円	13,641百万円
(2) 経常利益	1,034百万円	141百万円	174百万円
(3) 当期純利益	1,401百万円	80百万円	67百万円
(4) 純資産額	17,674百万円	541百万円	587百万円
(5) 総資産額	35,578百万円	3,000百万円	5,193百万円

上記の他に子会社が12社、関連会社が2社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	1,890
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(月)	平均年間給与(千円)
17	50.7	2	709

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の回復と設備投資の伸びに支えられ、緩やかな景気回復の動きが見られるようになりましたが、長期化するデフレと個人消費の低迷から市場競争が一段と激化し、依然として厳しい状況が続きました。

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場におきましては、急速なインターネットの普及、モバイル化の進展、ブロードバンドへの要求の高まりなどにより大きな変貌をとげつつあります。

こうした変化と競争の激しい市場環境に対応して、独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業を目指すため、株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所は経営統合することとし、平成16年2月2日株式移転により、両社の持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」を設立しました。

当企業グループは、ビジネスホンシステム関連商品を中心とするネットワークソリューション事業およびセキュリティ、カード、遠隔監視関連商品等を提供するセキュリティソリューション事業をコア事業として、経営統合に伴う販売力、商品開発力にかかわるシナジー効果、その他業務全般の効率化等を早期に発揮し、競争力、収益力を強化してグループとしての企業価値の増大に努めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は365億4千8百万円(株式会社田村電機製作所連結ベース前年同期比0.5%増)となり、経常利益13億1千4百万円、当期純利益14億5千4百万円となりました。

なお、当期の業績には、株式会社田村電機製作所を取得会社とし、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、株式会社大興電機製作所の損益計算書項目は含んでおりません。

部門別の営業の概況は、次のとおりであります。

ネットワークソリューション事業分野

ネットワークソリューション事業分野の売上高は、158億4千5百万円(株式会社田村電機製作所前年同期比4.7%減)と前年同期より減少いたしました。これは、IP電話サービス対応ビジネスホンシステム等の新商品を市場投入して受注の確保に努めたことにより、これらの国内向け商品の売上高は増加いたしました。輸出向け商品および公衆電話機等の受注が減少したことによるものです。

セキュリティソリューション事業分野

セキュリティソリューション事業分野の売上高は、207億3百万円(株式会社田村電機製作所前年同期比4.9%増)と前年同期より増加いたしました。これは、市場競争の激化と設備投資の抑制などの影響によりレジジャー産業向けカードリーダーユニット等の受注が減少しましたが、無線遠隔監視システム、非接触ICカードを活用したキャンパス・マンションシステム、カードプリンタ等の新商品を市場投入して受注の拡大に努めたことにより、これらの商品の受注が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、52億3千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権8億5千5百万円、たな卸資産3億5千万円等の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益11億5千7百万円および減価償却費14億1千9百万円の計上等により21億8千万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび生産用金型の取得等により19億4千2百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債償還資金および長期運転資金を確保するため、シンジケート方式による長期借入30億円の調達を行ないましたが、シンジケートコミットメントライン契約(50億円)等を活用して有利子負債の圧縮に努めたことにより15億9千9百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業分野別に示すと次のとおりであります。

事業分野の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークソリューション事業分野	15,276	
セキュリティソリューション事業分野	18,553	
合計	33,830	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記のほか下記の仕入製品があります。

事業分野の名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークソリューション事業分野	277	
セキュリティソリューション事業分野	1,768	
合計	2,046	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業分野別に示すと次のとおりであります。

事業分野の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークソリューション事業分野	15,768		442	
セキュリティソリューション事業分野	21,341		1,746	
合計	37,110		2,189	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業分野別に示すと次のとおりであります。

事業分野の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークソリューション事業分野	15,845	
セキュリティソリューション事業分野	20,703	
合計	36,548	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は設立初年度であるため、「生産実績」、「受注状況」及び「販売実績」に係る「前年同期比」の記載は行っていません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは、今般の経営統合により、両社の情報通信関連分野、ICカード関連分野、セキュリティ関連分野における技術力、販売力および開発力の強みを結集し、そのシナジー効果を発揮して、急速な変化と競争の厳しい市場環境に耐え得る事業基盤を確立し、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指してまいります。

このため、次の重点方針のもと、グループ企業のパワーを結集して企業価値の増大に向け邁進してまいります。

ネットワークソリューション事業およびセキュリティソリューション事業をコア事業と位置付け、統合による事業の拡大、発展と新たなコア事業の創出を図ります。

コア技術の育成と活用および技術の融合により市場創造型の商品開発体制を確立し、事業ドメインの拡大を図ります。

グループ全体の生産体制、調達体制の革新を図り、市場競争力のあるコスト・納期を実現します。経営資源を最大限に活用できる組織を構築し、機動的で効率的な組織運営に努めます。

コンプライアンス、リスクマネジメント、内部監査体制等を充実して、コーポレート・ガバナンスの強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に記載いたしました事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成16年3月31日)現在において、当企業グループが判断したものであります。

(1) 経営統合について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場におきましては、急速なインターネットの普及、モバイル化の進展、ブロードバンドへの要求などにより大きな変貌をとげつつあります。

こうした変化と競争の激しい市場環境に対応して、独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業グループを目指すため、株式会社田村電機製作所および株式会社大興電機製作所は経営統合することといたしました。

この経営統合により、両社の情報通信関連分野、ICカード関連分野、セキュリティ関連分野における技術力および販売力の強みを結集し、そのシナジー効果を発揮して、企業価値の増大に向け邁進してまいります。予測を超える市場環境の変化や急速な技術革新等により、経営統合によるシナジー効果と諸施策の効果が減少し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、ネットワーク技術の急速な革新により大きく変化しております。

これに伴い、業界の枠を超えた新規参入と価格競争の激化に直面しております。特に当企業グループ売上高の半数を占めるキーテレホンの市場は、IP化が急速に進み、市場競争がますます激化しております。

市場要求に対応した新商品のタイムリーな提供とサービスの向上により市場シェアの拡大に努めてまいりますが、競合会社の新たな市場参入とシェア獲得競争により、当企業グループの商品・サービスが激しい価格競争にさらされ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) OEM顧客企業への依存について

当企業グループ収入の半分を超える部分は、OEM顧客企業への売上高に拠っております。これらの売上げは、その顧客企業の業績や需要の変動等の当企業グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。

また、顧客の要求に応じるための取引価格の引き下げは、当企業グループの利益率を低下させる可能性があります。これらのOEM顧客企業の業績不振、需要の変動、調達方針の変更等により当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新商品の開発力について

当企業グループは、常に技術、市場の変化を的確に捉え、急速な技術の変化と革新および顧客ニーズの変化等に対応した新商品を市場投入して事業の拡大に努めてまいりますが、新商品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

市場環境の急激な変化と開発期間の長期化等により、開発中の新商品が市場要求に対応しなくなる可能性

長期的または多額の開発投資が新商品または新技術の創造につながらない可能性

新商品の市場投入後に想定外の欠陥が発見される可能性

新たに開発した商品または技術が独自の知的財産権として保護されない可能性

優秀な技術者や理工学分野の人材が確保できず、商品開発力が低下する可能性

上記のリスクをはじめとして、当企業グループが市場の変化に対応した魅力ある新商品をタイムリーに提供できない場合には、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産活動について

当企業グループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他の供給品のタイムリーな調達が不可欠です。当企業グループでは、生産体制・調達体制の革新を図り、必要な資材等をタイムリーかつ適正な価格で確保して効率的な生産活動を遂行しておりますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加等があった場合、必要な資材を効率的に確保できない可能性があります。

また、当企業グループは、資材等のコスト低減のため調達額の約10%を中国、東南アジア等から調達およびこれらの地域に製造委託しており、これら地域の予期できない情勢の変化および現地為替の変動等により、予定したコストでの調達ができなくなる可能性があります。

これらの資材等の調達上のリスクは、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替および金利の変動について

当企業グループの外貨建での取引は、輸入超過の状態であり、為替相場の変動によって影響を受けます。当企業グループでは、一部に為替予約等のヘッジ手段を講じておりますが、円安傾向が強まった場合は調達価格を押し上げ、業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループは金利変動リスクにもさらされております。当企業グループでは平成16年

3月期末の有利子負債残高163億円の一部について金利スワップ等の金利変動リスク回避策を講じておりますが、急激な金利の変動は、当企業グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当企業グループの平成16年3月期末現在の退職給付債務は163億円であり、厚生年金基金の代行部分返上に伴う返還相当額を除く年金資産の公正価額は23億円となり、積立不足額は140億円であります。このうち会計基準変更時差異額、数理計算上の差異額について10～15年で償却しております。

当企業グループでは、厚生年金基金の代行部分の返上やキャッシュバランス型確定給付年金制度への移行により、市場金利や株式市況の変動によるリスクの最小化の対策を講じておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当企業グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等について

当企業グループが関連する情報通信事業における国内または国際的規制および通信料金の変更は、当企業グループの商品、サービスの売上げに影響し、業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、商品リサイクル等を規制する様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在、将来の事業活動に関し環境責任リスクがあります。

当企業グループでは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体で構築し、環境保全活動に取り組んでおりますが、将来、環境に関する規制が一層厳しくなり、有害物質等の除去義務が追加された場合、これらにかかる費用が発生し、当企業グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社「株式会社田村電機製作所」および「株式会社大興電機製作所」は、平成16年4月1日を分割期日として、共同新設分割により「サクサ株式会社」を設立しました。これに伴い「株式会社田村電機製作所」は、同日をもって解散しました。また「株式会社大興電機製作所」につきましては、同社株式を持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」から「サクサ株式会社」に譲渡し、「サクサ株式会社」の子会社(連結子会社)とし、商号を「サクサテクノ栃木株式会社」に変更しました。

6 【研究開発活動】

当企業グループにおける研究開発活動は、研究開発グループと商品開発グループに大別し、システム商品部門およびコンポーネント部門などの分野にわたって幅広く行っており、事業運営に直結した新技術、新製品の開発を進めております。

当連結会計年度は、アクセス網の急速なブロードバンド化に対応すべく、ネットワーク通信技術分野や非接触ICカード関連分野などの先端技術分野を含めた基礎技術、新技術の研究開発、システム商品部門およびコンポーネント部門の商品開発に重点を置き、次の活動を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、31億4千9百万円であります。

また、当社が当企業グループに係る研究開発活動の全てを行っております。

(1) 基礎技術、新技術の研究開発

- ・ブロードバンドルータ技術、VoIP技術、データ伝送用無線通信技術およびネットワーク対応OSソフトウェア技術の研究開発を推進しております。
- ・また、商品化に向けた各種非接触ICカードリーダライタの技術開発を推進しております。
- ・エネルギーを蓄えることができる回転体「フライホイール」において、空気抵抗を低減できる新方式の基礎検討(実験)を終了し、電力貯蔵分野等への事業展開を図るべく、商品化開発中です。研究開発の金額は、1億3千6百万円であります。

(2) システム商品分野の商品開発

ネットワークシステム商品

・ビジネスコミュニケーションシステム

- ・IP電話対応および携帯電話対応のビジネスホン「MT100bm」および「MT200bm」の開発を完了し、出荷いたしました。
- ・各キャリア対応のIP電話機能内臓のビジネスホンAstral「GT500Std」、Astral「GT500Pro」およびバックライト付き電話機LD500の開発を完了し、出荷いたしました。
- ・ビジネスホンAstral「GT500Std」およびAstral「GT500Pro」に接続可能な無線電話機を開発中であります。

・ネットワークシステム

- ・国内商品では、従来機種「PてれほんS」の基本機能をそのままにデザインを一新した「PてれほんC」の開発を完了し、出荷いたしました。
- ・ガス遠隔検針システム用無線方式監視端末「パケガスくん」にて、1台で子機4台を収容する中継機能を持った子機「WT110SG-R無線テレコン装置(中継機)」を開発しました。
- ・また、電池のみでも動作可能となる親機「WT110MG無線テレコン装置(親機)」を開発しました。
- ・LPガス以外の温度、湿度、液体の残量、降雨量等を監視する遠隔監視システムへの展開を図るため、親機「WT200M監視装置 親機」、子機「WT200SA監視装置 アナログ子機」、「WT200SC監視装置 接点子機」とセンタを開発し、端末とセンタサービスを一体にしたパッケージ商品「パケパック」を開発しました。

これらの新用途展開に向けWT200にて「Link to DoCoMo」の認証を取得いたしました。

カードシステム商品

- ・非接触ICカード分野では、タイプA/B/C兼用高出力リーダライタ「HW340C」、タイプA/B/C兼用USBリーダライタ「HR330C」の開発を完了し、出荷いたしました。
- ・また、銀行のキャッシュカード、クレジットカードをターゲットとした磁気カードと接触式ICカードの併用型マルチリーダライタの開発を完了し、出荷いたしました。

(3) コンポーネント分野の商品開発

カードリーダーライター

- ・ レジャー産業向けの新機能リーダーライターの開発を完了し、出荷しました。

産業機器

- ・ 溶融型熱転写方式によるカード表面印字処理を行う公共向けカードプリンタの開発を完了し、納入しました。
- ・ 無人駅改札システムの実証実験向け非接触ICカードでの料金收受のためのハンディターミナルの開発を完了し、出荷いたしました。
- ・ 松山市の非接触ICカード実証実験において、路面電車、循環バス、観光施設で使用する非接触ICカード固定式リーダーライター、ハンディターミナルの開発を完了し、出荷いたしました。
- ・ 横浜市交通局向けにTFTカラーLCDを搭載した自動つり銭機「BC1103」および金庫回収装置「BS1301」を開発し、出荷しました。

7 【財政状態および経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成16年3月31日)現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値および偶発資産・債務の開示ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定の設定を行わなければなりません。

当企業グループの経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらとの見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が、当企業グループの連結財務諸表の作成において使用された重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

売掛金、貸付金等の債権については、決算日以降に発生すると予測される貸倒損失に備えるため、適正な見積りに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、顧客等の財政状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

製品保証費用については、出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、過去の実績に基づくアフターサービス費用の見積りに基づき製品保証引当金を計上しております。三現主義の徹底と広範囲にわたる品質管理システムの運用により品質向上に努めておりますが、実際の品質不良率または修理コストが見積りと異なった場合、アフターサービス費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。

投資については、回復可能性があるとは認められない株式等の評価減を実施しておりますが、投資先の財政状態が悪化した場合、評価損の追加計上の可能性があります。

繰延税金資産については、将来の課税所得および継続的な税務計画を検討し、実現可能性が高いと考えられる金額に減額するため評価性引当金を計上しております。この評価性引当金は当連結会計年度末で判断したものであり、将来の課税所得および税務計画の変更等により追加計上または取崩しが発生する可能性があります。

退職給付費用および債務についての数理計算上の基礎率や計算方法は、当企業グループのこれまでの実績および将来の見通しを考慮して適正に設定しているものと考えておりますが、実際の結果が前提条件と異なった場合または前提条件が変更された場合、将来にわたって費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当企業グループは、情報通信ネットワーク関連市場の急速な変化と競争の激しい市場環境に対応して、独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業グループを目指すため、平成16年2月2日株式会社田村電機製作所および株式会社大興電機製作所が経営統合してスタートいたしました。

これに伴い、当連結会計年度の業績は、株式会社田村電機製作所を取得会社とし、みなし取得日を期末日としたため、株式会社大興電機製作所の損益計算書項目を含んでおりません。

したがって、経営成績の分析における前期比較は、株式会社田村電機製作所の前期連結業績と比較しております。

当連結会計年度の売上高は、株式会社田村電機製作所前連結会計年度に比べ0.5%増収の365億円となりました。

ネットワークソリューション事業分野の売上高は、158億円(株式会社田村電機製作所前期比4.7%減)と前期より減少いたしました。これは、IP電話サービス対応ビジネスホンシステム等の新商品を市場投入して受注の確保に努めたことにより、これらの国内向け商品の売上高が2億円増加いたしました。輸出向け商品および公衆電話機等の売上高が10億円減少したことによるものです。

セキュリティソリューション事業分野の売上高は、207億円(株式会社田村電機製作所前期比4.9%増)と前期より増加いたしました。これは、市場競争の激化と設備投資の抑制などの影響によりレジャー産業向けカードリーダーユニット等の売上高が13億円減少しましたが、無線遠隔監視システム、非接触ICカードを活用したキャンパス・マンションシステム、カードプリンタ等の新商品を市場投入して受注の拡大に努めたことにより、これらの商品の売上高が22億円増加したことによるものです。

利益面につきましては、新商品開発に伴う費用の増加や人件費の増加等の原価増がございましたが、材料費をはじめ変動費の徹底した低減に努めたことにより、前期同等の売上原価率75.4%を維持いたしました。

しかし、市場競争の激化による販売関連費用や経営統合に伴う一時的な費用の発生等により、経常利益は、13億円(株式会社田村電機製作所前期比30.8%減)となりました。

当期純利益は、株価の回復等による特別損益の改善と法人税等調整額の増益要因により14億円(株式会社田村電機製作所前期比134.5%増)と前期より大幅に増加いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新と新規参入により大きな変貌をとげつつあり、こうした市場環境の急激な変化と資材調達環境の変化により当企業グループの業績も影響を受けます。

また、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、「4.事業等のリスク」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当企業グループは、上記のような市場環境の変化を踏まえ、経営統合により両社の技術力および販売力等の強みを結集して、既存市場および新たな市場に新商品を積極的に投入することにより、事業の拡大と競争力・収益力の強化に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、下期の新商品売上高等の増加に伴う売上債権8億円、棚卸資産3億円等の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益11億円および減価償却費14億円の計上等により21億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび生産用金型の取得等により19億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債償還資金および長期運転資金を確保するため、シンジケート方式による長期借入30億円の調達を行いました。有利子負債の圧縮に努めたことにより15億円の支出となりました。

これらの活動の結果と経営統合による株式会社大興電機製作所等の現金および現金同等物の期末残高を加えた当企業グループの現金および現金同等物の残高は52億円となりました。

資金需要と財務政策

当企業グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金および借入により調達することとしております。このうち借入による資金調達に関しましては、運転資金については主に期限が1年以内の短期借入金により調達しており、設備投資資金等については長期借入金等により調達しております。

当企業グループは、資産効率の向上、営業活動によるキャッシュ・フローの確保およびシンジケート方式によるコミットメントライン50億円を含む未使用借入枠95億円により、当面の運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

なお、当連結会計年度末における借入金等の残高の概要は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	年度別要支払額			
	合計	1年以内	1～3年以内	3年超
短期借入金	9,193	9,193		
長期借入金	5,934	1,627	2,571	1,736
社債	1,270	60	1,120	90

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業グループは、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は大きく変貌しており、当企業グループを取り巻く事業環境は、急速な技術革新と競争の激化により、さらに厳しさを増すことが予想されます。

当企業グループとしては、今般の経営統合によるシナジー効果を発揮して、変化と競争の激しい市場環境に耐え得る事業基盤を確立し、情報通信ネットワーク関連業界において強みの発揮できる市場でのトップシェアを目指してまいります。

なお、具体的な方針等につきましては、「3.対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業グループ(当社および連結子会社)では、新商品の開発用機器、新商品生産用金型および設備を中心に、11億3千7百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都目黒区)	管理業務	なし			()			17

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業分野の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社 田村電機製作所 (東京都目黒区)	ネットワークソ リューション事 業分野 セキュリティソ リューション事 業分野	研究開発 設備 生産設備 その他 設備	1,930	324	6,927	1,037	10,220	374
株式会社 大興電機製作所 (東京都品川区)	ネットワークソ リューション事 業分野 セキュリティソ リューション事 業分野	研究開発 設備 生産設備 その他 設備	754	175	729 (116)	630	2,290	625
田村ビジネスシ ステム株式会社 (東京都目黒区) (他東京支社等)	ネットワークソ リューション事 業分野 セキュリティソ リューション事 業分野	販売設備	0			15	16	168
株式会社 ベネソル (神奈川県 相模原市)	ネットワークソ リューション事 業分野 セキュリティソ リューション事 業分野	生産設備	5	19		14	38	75
株式会社 田村テクノ (山形県米沢市)	ネットワークソ リューション事 業分野 セキュリティソ リューション事 業分野	生産設備	306	229	152	78	766	164
ユニオン 電機株式会社 (山形県米沢市)	ネットワークソ リューション事 業分野 セキュリティソ リューション事 業分野	生産設備	101	74	137	30	344	88

会社名 (所在地)	事業分野の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社 コアタック (山形県米沢市)	ネットワークソ リューション事 業分野 セキュリティソ リューション事 業分野	生産設備	1	15		0	18	70
テレコムクリエ イトシステム株 式会社 (東京都目黒区)	その他	生産設備				4	4	36
株式会社田村 プロアシスト (東京都目黒区) (他相模原・米 沢各事業所)	その他	販売設備	1	13		0	15	72
株式会社 田村電機 物流センター (神奈川県相模 原市) (他米沢事業所)	その他	倉庫・ 梱包設備	5	6		8	20	58
株式会社 東北タイコー (岩手県東磐井 郡大東町)	ネットワークソ リューション事 業分野 セキュリティソ リューション事 業分野	生産設備	33	2		2	38	25
株式会社 タイコーシステ ムエンジニアリ ング (青森県八戸市)	その他	生産設備	160		381 (19)	7	548	91
株式会社 タイコーテクニ カルサービス (栃木県矢板市)	その他	生産設備	0			5	5	13
株式会社 タイコービジネ スサービス (東京都品川区)	その他	社員寮他	135		484 (0)	0	620	13
株式会社 タイコー物流セ ンター (栃木県那須郡 西那須野町)	その他	倉庫・ 梱包設備	7	0		0	8	18

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 土地の一部を賃借しております。土地の面積については、[]で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

- 4 上記の他、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。
国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース 契約残高
株式会社田村 電機製作所 (東京都目黒区)	ネットワー クソリューション事業 分野 セキュリティ ソリューション事業 分野	チップマウ ンター他	6台	2～6年間	38百万円	86百万円
株式会社大興 電機製作所 (東京都品川区)	ネットワー クソリューション事業 分野 セキュリティ ソリューション事業 分野	チップマウ ンター他	29台	4～6年間	102百万円	197百万円
株式会社 コアタック (山形県米沢市)	ネットワー クソリューション事業 分野 セキュリティ ソリューション事業 分野	成形加工設 備	5台	5～6年間	12百万円	21百万円
株式会社ベネソ ル (神奈川県相模 原市)	ネットワー クソリューション事業 分野 セキュリティ ソリューション事業 分野	プレス機械 装置他	2台	7年間	21百万円	76百万円
株式会社東北タ イコー (岩手県東磐井 郡大東町)	ネットワー クソリューション事業 分野 セキュリティ ソリューション事業 分野	チップマウ ンター他	2台	6年間	24百万円	43百万円
株式会社タイコ ーシステムエン 지니어リング (青森県八戸市)	その他	ソフトウェ ア開発 設計設備他	5台	4～5年間	3百万円	5百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業グループ(当社及び連結子会社)は新商品・新技術の開発、研究および生産の合理化、能率の向上に必要な設備に重点を置き、16億円の設備投資を計画しております。

主な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業分野 の名称	設備の内容	投資予定 金額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定	
					着手	完了
サクサ株式会社 (東京都目黒区他)	ネットワークソリューション事業分野 セキュリティソリューション事業分野 管理部門(共通)	建物附属設備及び研究開発設備	1,373	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月
サクサテクノ米沢株式会社 (山形県米沢市)	ネットワークソリューション事業分野 セキュリティソリューション事業分野	工場棟整備及び金型等	148	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月
サクサテクノ栃木株式会社 (栃木県那須郡西那須野町)	ネットワークソリューション事業分野 セキュリティソリューション事業分野	工場棟整備及び金型等	71	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月
サクサロジスティクス株式会社 (神奈川県相模原市)	その他	建物附属設備等	24	自己資金	平成16年 4月	平成17年 3月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記計画完成後における生産能力には大きな変化がありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除去、改修等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	62,449,621	62,449,621	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	62,449,621	62,449,621		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月2日	62,449,621	62,449,621	10,836	10,836	9,562	9,562

(注) 株式移転による設立

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	2	52	34	147	55	(2)	6,928	7,218	
所有株式数 (単元)	64	16,978	931	17,723	3,637	(4)	21,059	60,392	2,057,621
所有株式数 の割合(%)	0.11	28.11	1.54	29.35	6.02	(0)	34.87	100.00	

(注) 1 自己株式9,006株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

なお、自己株式9,006株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質所有株式数は、10,666株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の中に32単元、「単元未満株式の状況」の中に600株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1 7 12	8,447	13.53
日本電気株式会社	東京都港区芝5 7 1	6,060	9.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	2,339	3.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	1,985	3.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 1 2	1,767	2.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	1,568	2.51
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 2 1	1,545	2.47
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2 27 2	773	1.24
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	742	1.19
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 26 1	712	1.14
計		25,940	41.54

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数には、投資信託など信託を受けている株式がそれぞれ1,048千株および1,026千株が含まれております。

2 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,778千株(持株比率2.85%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行退職給付信託(みずほ銀行口)再委託受託者資産管理サービス信託銀行」であります。)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000 (相互保有株式) 普通株式 480,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,902,000	59,902	
単元未満株式	普通株式 2,057,621		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,449,621		
総株主の議決権		59,902	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が32,000株(議決権32個)、「単元未満株式」欄の普通株式に600株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式が次のとおり含まれております。
- | | |
|-------------|------|
| 株式会社田村電機製作所 | 694株 |
| 株式会社大興電機製作所 | 841株 |
| 旭電話工業株式会社 | 448株 |
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が666株含まれております。
- 4 「総株主の議決権」欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の議決権の数が32個含まれております。
- 5 自己株式10,666株は、期末日現在の実質所有株式数であり、株主名簿上の株式数は、9,006株であります。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式) 田村大興ホールディングス 株式会社	東京都目黒区下目黒 2 2 3	9,006	1,660	10,666	0.02
(相互保有株式) 株式会社田村電機製作所	東京都目黒区下目黒 2 2 3	420,694		420,694	0.67
株式会社大興電機製作所	東京都品川区中延 6 10 13	16,841		16,841	0.03
旭電話工業株式会社	東京都日野市旭が丘 3 2 7	44,000	1,448	45,448	0.07
計		490,541	3,108	493,649	0.79

- (注) 1 自己株式9,006株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質所有株式数は、10,666株であります。
- 2 当社が所有する他人名義の所有株式の名義人は、単元未満株式買取請求をされた当社株主であります。
- 3 株式会社大興電機製作所の自己名義の所有株式数16,841株は、期末日現在の実質所有株式数であり、株主名簿上の株式数は、22,041株であります。
- 4 旭電話工業株式会社が所有する他人名義の所有株式の名義人は、田村大興取引先持株会(目黒区下目黒2 2 3)であります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益配当金を最重要政策の一つとして考えており、財務体質の強化および将来の事業展開に備え、内部留保の充実を図りながら、長期的な視野に立って収益に対応した安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、設立後間もなく、また、当期の収益状況から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成16年3月
最高(円)	417
最低(円)	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、当社は平成16年2月2日に設立しておりますので、それ以前については該当はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)					407	417
最低(円)					345	368

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、当社は平成16年2月2日に設立しておりますので、それ以前については該当はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		原 島 進	昭和11年10月2日生	昭和63年6月 日本電信電話株式会社理事 鈴鹿電気通信学園長 平成2年6月 松下通信工業株式会社取締役就任 平成3年6月 同社常務取締役就任 平成7年6月 同社専務取締役就任 平成13年6月 株式会社大興電機製作所代表取締役社長就任 平成16年2月 当社代表取締役会長就任(現)	8
代表取締役 社長		吉 岡 正 紀	昭和15年8月30日生	平成6年6月 日本電信電話株式会社取締役四国支社長就任 平成9年6月 株式会社田村電機製作所取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役社長就任 平成14年3月 同社代表取締役社長兼社長執行役員就任 平成16年2月 当社代表取締役社長就任(現) 平成16年4月 サクサ株式会社代表取締役社長兼社長執行役員就任(現) (他の会社の代表状況) サクサ株式会社代表取締役社長(後記欄外注記をご参照ください。)	36
常務取締役		村 上 新	昭和19年9月12日生	平成11年4月 沖電気工業株式会社グループ企業部長 平成12年6月 株式会社田村電機製作所常務取締役就任 平成14年3月 同社常務取締役兼執行役員就任 平成15年4月 同社取締役兼常務執行役員就任 平成16年2月 当社常務取締役就任(現) 平成16年4月 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員就任(現)	18
常務取締役		松 山 修 二	昭和22年2月14日生	平成9年4月 日本電気株式会社第二パーソナルC&C事業本部メディアターミナル販売推進本部長 平成12年3月 静岡日本電気株式会社取締役就任 平成13年10月 NECアクセステクニカ株式会社執行役員就任 平成15年6月 株式会社田村電機製作所取締役就任 平成15年10月 同社取締役兼常務執行役員就任 平成16年2月 当社常務取締役就任(現) 平成16年4月 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員就任(現)	4
常務取締役		元 杉 紀 雄	昭和15年10月17日生	昭和39年3月 株式会社大興電機製作所入社 平成6年6月 同社取締役技術開発本部長就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成13年6月 同社専務取締役就任 平成15年6月 同社代表取締役専務就任 平成16年2月 当社常務取締役就任(現) 平成16年4月 サクサ株式会社取締役兼専務執行役員就任(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		福島 正之	昭和22年1月6日生	昭和44年4月 株式会社田村電機製作所入社 平成10年6月 同社取締役技術本部長就任 平成11年4月 同社取締役カードシステム推進本部副本部長就任 平成12年4月 同社取締役カードシステム事業本部長就任 平成13年4月 同社取締役営業本部長就任 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成14年3月 同社常務取締役兼執行役員就任 平成15年4月 同社取締役 田村ビジネスシステム株式会社 (現サクサビジネスシステム株式会社)代表取締役社長就任 平成16年2月 当社常務取締役就任(現) 平成16年4月 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員就任(現)	17
常務取締役		越川 雅生	昭和25年8月24日生	昭和49年4月 株式会社田村電機製作所入社 平成12年4月 同社総合企画部長 平成13年6月 同社取締役総合企画部長就任 平成14年3月 同社取締役経営企画部長兼執行役員就任 平成15年4月 同社取締役兼常務執行役員就任 平成16年2月 当社常務取締役就任(現) 平成16年4月 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員就任(現) 株式会社田村電機製作所清算人(現)	9
取締役		和田 健司	昭和24年2月24日生	平成11年4月 沖電気工業株式会社システムソリューショングループ経理部長 平成12年4月 同社システムソリューションカンパニ経理部長 平成13年4月 株式会社沖電気カスタマアドテック経理部長 平成15年4月 沖電気工業株式会社グループ企業部長(現) 沖電線株式会社監査役就任(現) 平成16年6月 当社取締役就任(現)	
取締役		友田 宏明	昭和21年10月3日生	平成11年7月 日本電気株式会社資材部長 平成16年4月 同社執行役員兼資材部長就任(現) 平成16年6月 当社取締役就任(現)	
監査役	常勤	溝呂木 修	昭和17年2月24日生	平成5年6月 株式会社富士銀行常任監査役 平成9年12月 株式会社日本ダイナースクラブ専務取締役就任 平成12年6月 株式会社大興電機製作所常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成16年2月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社監査役(常勤)就任(現) サクサ株式会社監査役(非常勤)就任(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		藤 牧 正 夫	昭和23年 1月24日生	昭和45年 4月 株式会社田村電機製作所入社 平成11年 4月 同社経営管理本部総合企画部長 平成12年 4月 同社コンポーネント事業本部事業 推進部長 平成13年 4月 同社営業本部コンポ - ネット営業 部長 平成13年12月 同社総務人事部マネジャー 平成15年 6月 同社監査役(常勤)就任 平成16年 2月 当社監査役(常勤)就任 株式会社田村電機製作所監査役 (非常勤)就任 平成16年 4月 当社監査役(非常勤)就任(現) サクサ株式会社監査役(常勤)就任 (現)	3
監査役		河 野 敬	昭和30年 2月22日生	平成 4年 4月 弁護士登録 平成 9年 6月 株式会社田村電機製作所監査役 (非常勤)就任 平成16年 2月 当社監査役(非常勤)就任(現) 平成16年 4月 サクサ株式会社監査役(非常勤)就 任(現)	
監査役		筆 谷 勇	昭和11年 8月10日生	昭和44年 5月 公認会計士登録 平成11年 4月 東京都包括外部監査人 平成14年 7月 中央大学専門職大学院教授(現) 平成16年 2月 当社監査役(非常勤)就任(現)	
計					103

- (注) 1 吉岡正紀氏は、サクサ株式会社の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社の事業の指導、管理等を行う関係にあります。
- 2 和田健司および友田宏明の2氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 3 河野 敬および筆谷 勇の2氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当企業グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を当社およびグループ全体としての重要課題であると認識し、純粋持株会社体制のもと経営の監督機能を強化し、事業の執行権限と責任を明確にすることにより、グループ経営の強化と経営の健全性および透明性を高めてまいります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制体制の整備状況

経営組織その他の体制

- ・持株会社は、企業グループ全体の経営戦略、管理統制、リスク管理、情報開示等の機能を担い、スリムなグループ本社としての業務を遂行します。
- ・事業中核会社である「サクサ株式会社」は、執行役員制度を採用し、経営と業務執行の責任と権限の明確化を図るとともに、業務執行の効率化と迅速化の実現に努めております。

監査体制

当社および連結子会社は、監査役制度を採用しております。

当社の監査役は、社外監査役2名を含む4名であり、取締役会、常務会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。なお、社外監査役と当社との間には、取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社内に内部監査組織を設置し、グループ全体の内部監査を行う仕組みを構築して内部統制機能の充実に努めるとともに、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守、公正性、倫理性の確保に努めております。

弁護士・会計監査人等

法律およびコンプライアンスに係わる諸問題に関し、4名の弁護士と顧問契約を結び、随時アドバイスを受ける体制にしております。

また、会計監査人は、新日本監査法人であり、適正な情報の提供と正確な監査を受けております。監査法人および関与社員と当社との間には、利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当連結会計年度に支払った役員報酬は、取締役に対して250百万円、監査役に対して36百万円であります。

なお、金銭以外の報酬の支払いはありません。

(3) 監査報酬の内容

当企業グループが新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、62百万円であります。

なお、監査証明に係る報酬以外の支払いはありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成16年2月2日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成16年2月2日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			5,307	
2 受取手形及び売掛金	3		14,590	
3 有価証券			0	
4 たな卸資産			11,808	
5 繰延税金資産			2,162	
6 その他			465	
貸倒引当金			45	
流動資産合計			34,290	52.6
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物及び構築物	3	12,383		
減価償却累計額		9,035	3,348	
2 機械装置及び運搬具		5,272		
減価償却累計額		4,412	860	
3 工具器具備品		19,117		
減価償却累計額		17,272	1,844	
4 土地	2		12,205	
5 建設仮勘定			1	
有形固定資産合計			18,259	28.0
(2) 無形固定資産				
1 ソフトウェア			4,603	
2 その他			64	
無形固定資産合計			4,667	7.2
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	1,3		5,809	
2 長期前払費用			517	
3 繰延税金資産			1,432	
4 その他			525	
貸倒引当金			306	
投資その他の資産合計			7,978	12.2
固定資産合計			30,905	47.4
資産合計			65,195	100.0

		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金		10,820	
2 短期借入金	3	10,821	
3 1年以内に償還予定の社債	7	60	
4 未払金		1,363	
5 未払費用		1,609	
6 未払法人税等		164	
7 未払消費税等		110	
8 製品保証引当金		162	
9 従業員賞与引当金		379	
10 その他		397	
流動負債合計		25,888	39.7
固定負債			
1 社債	3	1,210	
2 長期借入金	3	4,306	
3 繰延税金負債		1,624	
4 再評価に係る繰延税金負債	2	2,379	
5 退職給付引当金		4,748	
6 役員退職慰労引当金		22	
7 連結調整勘定		3,011	
8 その他		514	
固定負債合計		17,818	27.3
負債合計		43,707	67.0
(少数株主持分)			
少数株主持分			
(資本の部)			
資本金	5	10,836	16.6
資本剰余金		6,303	9.7
利益剰余金		325	0.5
土地再評価差額金	2	3,424	5.3
その他有価証券評価差額金		768	1.2
自己株式	6	170	0.3
資本合計		21,488	33.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		65,195	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		
売上高			36,548	100.0
売上原価	2		27,563	75.4
売上総利益			8,985	24.6
販売費及び一般管理費	1,2		7,050	19.3
営業利益			1,935	5.3
営業外収益				
1 受取利息		1		
2 受取配当金		19		
3 技術開示料収入		73		
4 手数料収入		19		
5 雑収入		32	146	0.4
営業外費用				
1 支払利息		188		
2 たな卸資産廃棄損		26		
3 退職給付会計基準 変更時差異償却額		214		
4 為替差損		109		
5 創立費用		116		
6 雑支出		111	767	2.1
経常利益			1,314	3.6
特別利益				
1 固定資産売却益	3	0		
2 投資有価証券売却益		12	12	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損	4	82		
2 会員権売却損		4		
3 会員権評価損		14		
4 貸倒引当金繰入額		66	168	0.4
税金等調整前 当期純利益			1,157	3.2
法人税、住民税 及び事業税		268		
法人税等調整額		565	296	0.8
少数株主利益				
当期純利益			1,454	4.0

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			5,582
資本剰余金増加高			
持株会社設立に伴う 増加高		721	
自己株式処分差益		0	721
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高			6,303
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,137
利益剰余金増加高			
当期純利益		1,454	
土地再評価差額金取崩 に伴う増加高		22	1,477
利益剰余金減少高			
役員賞与		15	15
利益剰余金期末残高			325

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		1,157
2 減価償却費		1,419
3 連結調整勘定償却費		3
4 貸倒引当金の増減額(減少：)		11
5 退職給付引当金の増減額(減少：)		418
6 受取利息及び受取配当金		20
7 支払利息		188
8 為替差額(差益：)		1
9 投資有価証券売却益		12
10 固定資産売却益		0
11 固定資産除却損		82
12 会員権売却損		4
13 会員権評価損		14
14 売上債権の増減額(増加：)		855
15 たな卸資産の増減額(増加：)		350
16 仕入債務の増減額(減少：)		599
17 その他		97
小計		2,759
18 利息及び配当金の受取額		20
19 利息の支払額		188
20 法人税等の支払額		412
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		867
2 有形固定資産の売却による収入		87
3 無形固定資産の取得による支出		1,024
4 投資有価証券の取得による支出		0
5 投資有価証券の売却による収入		37
6 子会社株式の取得による支出		6
7 その他投資資産の取得による支出		252
8 その他投資資産の売却による収入		83
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入		10,079
2 短期借入金の返済による支出		12,811
3 長期借入れによる収入		3,300
4 長期借入金の返済による支出		503
5 社債の償還による支出		1,500
6 自己株式の売却による収入		116
7 自己株式の取得による支出		280
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,599
現金及び現金同等物に係る換算差額		1
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		1,363
現金及び現金同等物の期首残高		5,391
新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期末残高		1,206
現金及び現金同等物の期末残高		5,235

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 15社 株式会社田村電機製作所、株式会社大興電機製作所、株式会社田村テクノ、株式会社田村電機物流センター、田村ビジネスシステム株式会社、株式会社田村プロアシスト、テレコムクリエイティブシステム株式会社、株式会社ベネソル、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック、株式会社タイコーシステムエンジニアリング、株式会社タイコーテクニカルサービス、株式会社タイコービジネスサービス、株式会社タイコー物流センター、株式会社東北タイコーの以上15社であります。 なお、株式会社コアタックは、当社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。
(2) 非連結子会社の数 1社 株式会社野崎タイコー	非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 1社 韓国日線株式会社 なお、非連結子会社の株式会社野崎タイコーと関連会社の旭電話工業株式会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
4 資本連結手続に関する事項	(株)田村電機製作所および(株)大興電機製作所は、株式移転により共同して完全親会社となる田村大興ホールディングス(株)を設立いたしました。 資本連結にあたっては、(株)田村電機製作所を取得会社、(株)大興電機製作所を被取得会社として識別した結果、(株)田村電機製作所およびその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、(株)大興電機製作所およびその連結子会社についてはパーチェス法を適用しています。
5 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの.....連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの.....移動平均法による原価法 デリバティブ.....時価法 たな卸資産 a 製品・半製品.....移動平均法による原価法 b 部分品・材料・貯蔵品...最終仕入原価法 c 仕掛品.....個別法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	a 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- b 無形固定資産
- イ 機器組込みソフトウェア
.....販売可能な見込有効期間に基づく償却方法
 - ロ 自社利用ソフトウェア
.....自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ハ 上記以外の無形固定資産
.....定額法
- c 長期前払費用.....定額法
- (3) 繰延資産の処理方法
創立費については、支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 製品保証引当金
出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に納品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。
- 従業員賞与引当金
一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異(8,857百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年~14年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~14年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、株式会社田村電機製作所を除く連結子会社は支出時の費用として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|------------|---------------|
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
| 金利スワップ ... | 銀行借入(変動金利のもの) |
| 為替予約 | 外貨建金銭債務 |

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

ヘッジ方針

金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

一部の連結子会社において、平成15年4月1日から平成16年2月1日までの期間をみなし事業年度として連結納税制度を適用しております。これは、平成16年2月2日に持株会社を設立したことに伴うものであります。

6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

7 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、10年間の均等償却であります。

8 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度に対応する期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																													
1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 127百万円</p>																																												
2	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,595百万円</p>																																												
3	<p>担保資産</p> <p>このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,405百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,135百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,923百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,755百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定額574百万円を含む)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しており、また</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,192百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,282百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団とは別に抵当権を設定し</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定額180百万円を含む)</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,259百万円</td> </tr> </table> <p>は、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定額171百万円を含む)</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p>	土地	4,405百万円	建物及び構築物	726百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0百万円	計	5,135百万円	短期借入金	1,923百万円	長期借入金	1,755百万円	(1年内返済予定額574百万円を含む)		社債	1,000百万円	土地	2,192百万円	建物及び構築物	1,089百万円	その他	0百万円	計	3,282百万円	短期借入金	478百万円	長期借入金	724百万円	(1年内返済予定額180百万円を含む)		受取手形及び売掛金	137百万円	投資有価証券	3,122百万円	計	3,259百万円	短期借入金	1,296百万円	長期借入金	209百万円	(1年内返済予定額171百万円を含む)	
土地	4,405百万円																																												
建物及び構築物	726百万円																																												
機械装置及び運搬具	3百万円																																												
その他	0百万円																																												
計	5,135百万円																																												
短期借入金	1,923百万円																																												
長期借入金	1,755百万円																																												
(1年内返済予定額574百万円を含む)																																													
社債	1,000百万円																																												
土地	2,192百万円																																												
建物及び構築物	1,089百万円																																												
その他	0百万円																																												
計	3,282百万円																																												
短期借入金	478百万円																																												
長期借入金	724百万円																																												
(1年内返済予定額180百万円を含む)																																													
受取手形及び売掛金	137百万円																																												
投資有価証券	3,122百万円																																												
計	3,259百万円																																												
短期借入金	1,296百万円																																												
長期借入金	209百万円																																												
(1年内返済予定額171百万円を含む)																																													

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

4	手形割引高及び裏書譲渡高	
	受取手形割引高	515百万円
	受取手形裏書譲渡高	174百万円
5	発行済株式総数	
	普通株式	62,449,621株
6	自己株式の保有数	
	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式453,401株であります。	
7	当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
	当座貸越極度額および コミットメントラインの総額	16,788百万円
	借入実行残高	7,274百万円
	差引額	9,514百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
	給料賃金 1,720百万円
	従業員賞与手当金 569百万円
	退職給付費用 436百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 57百万円
	減価償却費 173百万円
	製品保守費 380百万円
2	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,149百万円であります。
3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 0百万円
	工具器具備品 0百万円
	ソフトウェア 0百万円
	計 0百万円
4	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	建物及び構築物 29百万円
	機械装置及び運搬具 25百万円
	工具器具備品 13百万円
	土地 14百万円
	計 82百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 5,307百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 73百万円
	中国ファンド 0百万円
	現金及び現金同等物 <u>5,235百万円</u>
2	株式移転により引継いだ資産及び負債の内訳
	株式移転により引継いだ現金及び現金同等物は12億6百万円であり、引継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の内訳は以下の通りであります。
	流動資産 11,817百万円
	固定資産 8,842百万円
	資産合計 <u>20,659百万円</u>
	流動負債 11,362百万円
	固定負債 4,665百万円
	負債合計 <u>16,027百万円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	機械装置及び 運搬具(百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,041	392	1,434
減価償却累計額 相当額	613	262	876
期末残高相当額	427	130	558
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2	未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内	224百万円	
	1年超	333百万円	
	計	558百万円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3	支払リース料及び減価償却費相当額		
	支払リース料	127百万円	
	減価償却費相当額	127百万円	
4	減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,860	4,241	2,380
小計	1,860	4,241	2,380
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	776	583	192
小計	776	583	192
合計	2,637	4,825	2,187

(注) 下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にして、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
37	12	

3 時価のない主な有価証券(平成16年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
中国ファンド	0
非上場株式(店頭売買株式を除く)	856
合計	856

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
<p>取引の内容及び利用目的</p> <p>一部の連結子会社は長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップを利用している。</p> <p>また、外貨建負債に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、特定の外貨建負債を対象とした為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>金利スワップ ...</td><td>銀行借入(変動金利のもの)</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建金銭債務</td></tr></table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っている。</p> <p>また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略している。</p> <p>また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略している。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としている。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては市場金利変動によるリスクを有しており、為替取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、デリバティブ取引の契約先は国内の大手金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制</p> <p>金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っている。</p> <p>また、通貨関連デリバティブ取引の実行及び管理は社内権限規程に基づき行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ ...	銀行借入(変動金利のもの)	為替予約	外貨建金銭債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ ...	銀行借入(変動金利のもの)					
為替予約	外貨建金銭債務					

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
オプション取引				
売建 コール	10百万ドル	8百万ドル	82百万円	53百万円
買建 プット	5百万ドル	4百万ドル	3百万円	21百万円

(注) 時価の算定方法：基準日時点における市場金利・為替相場・予想変動率にもとづき契約金融機関が算出した理論値を使用している。

(退職給付関係)

当連結会計年度	
1 採用している退職給付制度の概要	
一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を、また、当社および連結子会社の一部については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)	
退職給付債務	16,353百万円
年金資産	2,346百万円
会計基準変更時差異の未処理額	4,183百万円
未認識数理計算上の差異	4,910百万円
未認識過去勤務債務	163百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>4,748百万円</u>
(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
勤務費用	341百万円
利息費用	253百万円
期待運用収益	63百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	214百万円
数理計算上の差異の費用処理額	408百万円
過去勤務債務の費用処理額	63百万円
<u>退職給付費用</u>	<u>1,091百万円</u>
(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	2.0%~2.8%
過去勤務債務の額の処理年数	3年~14年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年~14年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	2,175百万円
退職給付引当金	1,813百万円
固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	332百万円
未払賞与	253百万円
賞与引当金	155百万円
その他	656百万円
繰延税金資産小計	5,387百万円
評価性引当額	778百万円
繰延税金資産合計	4,609百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額	846百万円
固定資産圧縮積立金	194百万円
土地他評価差額金	1,593百万円
特別償却準備金他	2百万円
繰延税金負債合計	2,638百万円
繰延税金資産の純額	1,971百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	2,162百万円
固定資産 繰延税金資産	1,432百万円
流動負債 繰延税金負債	
固定負債 繰延税金負債	1,624百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%
税率変更による影響	1.8%
住民税均等割等	1.4%
連結会社間内部利益消去	2.4%
評価性引当額相当額	79.0%
その他	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	346.40円
1 株当たり当期純利益金額	23.31円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,454百万円
普通株式に係る当期純利益	1,441百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	13百万円
普通株式の期中平均株式数	61,848,623株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社田村電機製作所	第4回物上担保附社債	平成11年 4月20日	1,000	年2.25	担保付社債	平成17年 4月20日
株式会社大興電機製作所	第1回無担保社債	平成15年 9月25日	270 (60)	年0.74	無担保	平成20年 9月25日
合計			1,270 (60)			

(注) 1 上記社債の他、株式会社田村電機製作所が発行した第3回物上担保附社債(1,500百万円)は、平成16年3月10日に償還しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	1,060	60	60	30

3 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,194	1.775	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,627	1.831	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,306	1.893	平成17年4月～ 平成20年1月
合計	15,128		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,410	1,160	937	657

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		46	
2 繰延税金資産		2	
3 その他		0	
流動資産合計		48	0.2
固定資産			
(1) 無形固定資産			
1 商標権		6	
無形固定資産合計		6	0.1
(2) 投資その他の資産			
1 関係会社株式		20,399	
2 繰延税金資産		2	
投資その他の資産合計		20,401	99.7
固定資産合計		20,407	99.8
資産合計		20,456	100.0

		当事業年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 未払金		31	
2 未払費用		3	
3 未払法人税等		9	
4 未払消費税等		6	
5 その他		0	
流動負債合計		49	0.3
固定負債			
役員退職慰労引当金		5	
固定負債合計		5	0.0
負債合計		55	0.3
(資本の部)			
資本金	1	10,836	53.0
資本剰余金			
資本準備金		9,562	
資本剰余金合計		9,562	46.7
利益剰余金			
当期末処分利益		5	
利益剰余金合計		5	0.0
自己株式	2	4	0.0
資本合計		20,400	99.7
負債及び資本合計		20,456	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成16年 2月 2日 至 平成16年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		
役務収益				
関係会社経営管理料		170	170	100.0
一般管理費	1,2	78	78	45.9
営業利益			91	54.1
営業外収益				
その他		0	0	0.0
営業外費用				
創立費用		81	81	47.9
経常利益			10	6.2
特別利益				
特別損失				
税引前当期純利益			10	6.2
法人税、住民税 及び事業税		9		
法人税等調整額		4	4	2.8
当期純利益			5	3.4
前期繰越利益				
当期末処分利益			5	3.4

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		当事業年度 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			5
利益処分額			
次期繰越利益			5

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成16年2月2日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式.....移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産.....定額法
3 繰延資産の処理方法	創立費については、支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成16年3月31日)	
1 発行済株式総数	
普通株式	62,449,621株
2 自己株式	10,666株

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年2月2日 至 平成16年3月31日)	
1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	
役員報酬	15百万円
給料賃金	9百万円
従業員賞与手当金	2百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円
減価償却費	0百万円
保険料	4百万円
広告宣伝費	15百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成16年2月2日 至 平成16年3月31日)	
該当事項はありません。	

(有価証券関係)

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成16年2月2日 至 平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未払賞与	1百万円
その他	3百万円
繰延税金資産合計	4百万円
(繰延税金負債)	
	百万円
繰延税金負債合計	百万円
繰延税金資産の純額	4百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	1.9%
その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%

(1 株当たり情報)

当事業年度 (自 平成16年 2月 2日 至 平成16年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	326.74円
1 株当たり当期純利益金額	0.09円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	5百万円
普通株式に係る当期純利益	5百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	62,441,358株

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成16年 2月 2日 至 平成16年 3月31日)	
<p>1 連結子会社「株式会社田村電機製作所」および「株式会社大興電機製作所」は、平成16年 4月 1日を分割期日として、共同新設分割により「サクサ株式会社」を設立しました。これに伴い「株式会社田村電機製作所」は、同日をもって解散しました。また「株式会社大興電機製作所」につきましては、同社株式を持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」から「サクサ株式会社」に譲渡し、「サクサ株式会社」の子会社(連結子会社)とし、商号を「サクサテクノ栃木株式会社」に変更しました。</p> <p>2 連結子会社「田村ビジネスシステム株式会社」は、同社株式を「サクサ株式会社」から持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」に譲渡して、同社の子会社(連結子会社)となり、商号を「サクサビジネスシステム株式会社」に変更しました。</p>	

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
無形固定資産							
商標権		6			0	0	6
無形固定資産計		6			0	0	6
長期前払費用							
繰延資産							

【資本金等明細表】

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,836			10,836
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(62,449,621)	()	()	(62,449,621)
	普通株式 (百万円)	10,836			10,836
	計 (株)	(62,449,621)	()	()	(62,449,621)
	計 (百万円)	10,836			10,836
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 (百万円)	9,562			9,562
	計 (百万円)	9,562			9,562
利益準備金及び 任意積立金	(百万円)				
	計 (百万円)				

(注) 当期末における自己株式は10,666株であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金		5			5

(注) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()資産の部

1) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	46
別段預金	0
預金計	46
合計	46

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社田村電機製作所および株式会社大興電機製作所の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

なお、株式会社大興電機製作所の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

(株式会社田村電機製作所)

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	5,429		4,014
2		受取手形及び売掛金	7,966		8,828
3		親会社株式			157
4		たな卸資産	7,064		7,415
5		繰延税金資産	1,383		1,885
6		その他	303		353
		貸倒引当金	23		15
		流動資産合計	22,124	57.3	22,639
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	3	建物及び構築物	8,924		8,850
		減価償却累計額	6,401	2,523	6,503
2		機械装置及び運搬具	3,503		3,461
		減価償却累計額	2,866	637	2,780
3		工具器具備品	12,714		12,912
		減価償却累計額	11,621	1,093	11,713
4	2	土地			7,218
5		建設仮勘定		1	
		有形固定資産合計	11,518	29.9	11,444
(2) 無形固定資産					
1		ソフトウェア	1,413		1,929
2		その他	24		30
		無形固定資産合計	1,438	3.7	1,960
(3) 投資その他の資産					
1	1,3	投資有価証券	2,063		3,712
2		長期前払費用	45		427
3		繰延税金資産	1,073		432
4		その他	485		361
		貸倒引当金	151		171
		投資その他の資産	3,515	9.1	4,762
		固定資産合計	16,472	42.7	18,168
		資産合計	38,597	100.0	40,807

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,954		5,554	
2	3	8,789		6,415	
3	7				
3	3	1,500			
4		1,233		1,382	
5		259		107	
6		149		106	
7		485		961	
		17,372	45.0	14,527	35.6
流動負債合計					
固定負債					
1	3	1,000		1,000	
2	3	111		2,550	
3	2	2,395		2,379	
4		1,735		2,153	
5		198		17	
6		463		442	
		5,905	15.3	8,542	20.9
固定負債合計					
負債合計					
		23,277	60.3	23,069	56.5
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		2	0.0		
(資本の部)					
資本金					
	5	7,645	19.8	7,645	18.7
資本剰余金					
		5,582	14.5	5,582	13.7
利益剰余金					
		1,137	2.9	319	0.8
土地再評価差額金					
	2	3,447	8.9	3,424	8.4
その他有価証券評価差額金					
		219	0.6	765	1.9
自己株式					
	6	1	0.0		
資本合計					
		15,317	39.7	17,738	43.5
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		38,597	100.0	40,807	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			36,365	100.0	36,512	100.0
売上原価	2		27,422	75.4	27,563	75.5
売上総利益			8,942	24.6	8,948	24.5
販売費及び一般管理費	1,2		6,331	17.4	7,105	19.5
営業利益			2,610	7.2	1,843	5.0
営業外収益						
1 受取利息		0			1	
2 受取配当金		26			19	
3 技術開示料収入		2			73	
4 手数料収入		17			19	
5 雑収入		70	117	0.3	33	147
営業外費用						
1 支払利息		229			188	
2 たな卸資産評価損		61				
3 たな卸資産廃棄損		57			26	
4 退職給付会計基準 変更時差異償却額		338			214	
5 為替差損					109	
6 雑支出		140	828	2.3	147	685
経常利益			1,899	5.2		1,304
特別利益						
1 固定資産売却益	3	0			0	
2 投資有価証券売却益		94			12	
3 厚生年金基金代行部分 返上益		113	208	0.6		12
特別損失						
1 固定資産除却損	4	47			82	
2 特別退職金		35				
3 投資有価証券売却損		71				
4 投資有価証券評価損		552				
5 子会社整理損		14				
6 会員権売却損					4	
7 会員権評価損		9			14	
8 貸倒引当金繰入額		6	736	2.0	66	168
税金等調整前 当期純利益			1,371	3.8		1,148
法人税、住民税 及び事業税		324			259	
法人税等調整額		428	753	2.1	561	301
少数株主利益 (少数株主損失)			2	0.0		
当期純利益			620	1.7		1,449

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					5,582
資本準備金期首残高			5,582		
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			5,582		5,582
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					1,137
欠損金期首残高			1,757		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益			620		1,449
2 土地再評価差額金取崩 に伴う増加高					22
利益剰余金減少高					
役員賞与			1		15
利益剰余金期末残高			1,137		319

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	1,371	1,148
2	減価償却費	1,442	1,418
3	連結調整勘定償却費		3
4	貸倒引当金の増減額(減少：)	2	11
5	退職給付引当金の増減額(減少：)	474	418
6	受取利息及び受取配当金	26	20
7	支払利息	229	188
8	為替差額(差益：)	0	1
9	有価証券売却益		0
10	投資有価証券売却益	94	12
11	投資有価証券売却損	71	
12	投資有価証券評価損	552	
13	固定資産売却益	0	0
14	固定資産除却損	47	82
15	厚生年金基金代行部分返上益	113	
16	特別退職金	35	
17	会員権売却損		4
18	会員権評価損	9	14
19	売上債権の増減額(増加：)	2,567	861
20	たな卸資産の増減額(増加：)	480	350
21	仕入債務の増減額(減少：)	941	599
22	その他	179	61
	小計	4,962	2,706
23	利息及び配当金の受取額	26	20
24	利息の支払額	229	188
25	特別退職金の支払額	35	
26	法人税等の支払額	159	412
	営業活動によるキャッシュ・フロー	4,565	2,126
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有価証券の取得による支出	10	
2	有価証券の売却による収入	9	116
3	有形固定資産の取得による支出	388	867
4	有形固定資産の売却による収入	43	87
5	投資有価証券の取得による支出	200	0
6	投資有価証券の売却による収入	173	37
7	子会社株式の取得による支出		6
8	その他投資資産の取得による支出	681	1,273
9	その他投資資産の売却による収入		83
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,053	1,822
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入れによる収入	12,931	10,079
2	短期借入金の返済による支出	14,989	12,811
3	長期借入れによる収入		3,300
4	長期借入金の返済による支出	596	503
5	社債の償還による支出		1,500
6	自己株式の取得による支出	1	276
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,655	1,711
	現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
	現金及び現金同等物の増減額(減少：)	855	1,409
	現金及び現金同等物の期首残高	4,535	5,391
	現金及び現金同等物の期末残高	5,391	3,982

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社ユニオン電機株式会社の工機部門を会社分割して平成15年1月15日付で新設した株式会社コアタック(同社100%出資)に承継させ、同時に前期まで連結子会社であった株式会社ファインコムを同日付で解散し、その事業を株式会社コアタックに統合いたしました。株式会社ファインコムは、平成15年3月19日付で清算結了いたしました。なお、平成15年1月15日付で設立した株式会社コアタックは、当社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社の旭電話工業株式会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、この会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 a 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの.....移動平均法による原価法 たな卸資産 a 製品・半製品.....移動平均法による原価法 b 部分品・材料・貯蔵品.....最終仕入原価法 c 仕掛品.....個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産の減価償却の方法 a 有形固定資産.....定率法(建物の耐用年数は主として31年~50年) なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額固定資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 b 無形固定資産 イ 機器組込みソフトウェア販売可能な見込有効期間に基づく償却方法 ロ 自社利用ソフトウェア自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ハ 上記以外の無形固定資産定額法 c 長期前払費用.....定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 株式会社田村テクノ、株式会社田村電機物流センター、田村ビジネスシステム株式会社、株式会社田村プロアシスト、テレコムクリエイティブシステム株式会社、株式会社ベネソル、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタックの以上8社であります。 なお、株式会社コアタックは、当社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 a 時価のあるもの.....同左 b 時価のないもの.....同左 たな卸資産 a 製品・半製品.....同左 b 部分品・材料・貯蔵品.....同左 c 仕掛品.....同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産の減価償却の方法 a 有形固定資産.....同左 同左 b 無形固定資産 イ 機器組込みソフトウェア同左 ロ 自社利用ソフトウェア同左 ハ 上記以外の無形固定資産同左 c 長期前払費用.....同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(6,366百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月24日付で将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、「退職給付に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。本処理に伴う損益に与えた影響額等については、(退職給付関係)注記事項に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社においては役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社は支出時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 当社においては役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社は支出時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度に対応する期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当連結会計年度から「有価証券」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																										
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,136百万円</p> <p>3 担保資産 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,765百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し長期借入金140百万円(1年内返済予定額140百万円を含む)および社債2,500百万円(1年内償還予定額1,500百万円を含む)の担保に供しており、また</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,092百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団とは別に抵当権を設定し</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額37百万円を含む) の担保に供しております。 また、上記の工場財団および抵当権については、コミットメントラインの担保にも供しており、さらに、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,023百万円</td> </tr> </table> <p>について抵当権を設定し、あわせてコミットメントラインによる借入額1,300百万円の担保に供しております。 投資有価証券569百万円は長期借入金348百万円(1年内返済予定額276百万円を含む)の担保に供しております。</p>	土地	4,264百万円	建物及び構築物	499百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	計	4,765百万円	土地	1,494百万円	建物及び構築物	597百万円	計	2,092百万円	短期借入金	478百万円	長期借入金	77百万円	土地	754百万円	建物及び構築物	269百万円	計	1,023百万円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9百万円</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,595百万円</p> <p>3 担保資産 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,264百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,727百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し社債1,000百万円の担保に供しており、また</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,071百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団とは別に抵当権を設定し</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額39百万円を含む) の担保に供しております。 投資有価証券1,379百万円は長期借入金72百万円(1年内返済予定額72百万円を含む)の担保に供しております。</p>	土地	4,264百万円	建物及び構築物	462百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	計	4,727百万円	土地	1,494百万円	建物及び構築物	577百万円	計	2,071百万円	短期借入金	478百万円	長期借入金	39百万円
土地	4,264百万円																																										
建物及び構築物	499百万円																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																										
計	4,765百万円																																										
土地	1,494百万円																																										
建物及び構築物	597百万円																																										
計	2,092百万円																																										
短期借入金	478百万円																																										
長期借入金	77百万円																																										
土地	754百万円																																										
建物及び構築物	269百万円																																										
計	1,023百万円																																										
土地	4,264百万円																																										
建物及び構築物	462百万円																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																										
計	4,727百万円																																										
土地	1,494百万円																																										
建物及び構築物	577百万円																																										
計	2,071百万円																																										
短期借入金	478百万円																																										
長期借入金	39百万円																																										

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
4	手形割引高及び裏書譲渡高	4	手形割引高及び裏書譲渡高
	受取手形割引高 31百万円		受取手形割引高 68百万円
	受取手形裏書譲渡高 44百万円		受取手形裏書譲渡高 174百万円
5	発行済株式総数	5	発行済株式総数
	普通株式 50,594,433株		普通株式 50,594,433株
6	自己株式の保有数	6	
	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、普通株式7,185株であります。		
7	当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約および コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約およびコ ミットメントライン契約に係る借入未実行残高等 は次のとおりであります。	7	当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約および コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約およびコ ミットメントライン契約に係る借入未実行残高等 は次のとおりであります。
	当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 14,074百万円		当座貸越極度額および コミットメントラインの総額 14,918百万円
	借入実行残高 7,476百万円		借入実行残高 5,404百万円
	差引額 6,598百万円		差引額 9,514百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>1,647百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当金</td><td>557百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>480百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>167百万円</td></tr> <tr><td>製品保守費</td><td>435百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,066百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>47百万円</td></tr> </table>	給料賃金	1,647百万円	従業員賞与手当金	557百万円	退職給付費用	480百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	減価償却費	167百万円	製品保守費	435百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	21百万円	工具器具備品	20百万円	計	47百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料賃金</td><td>1,711百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与手当金</td><td>566百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>436百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>製品保守費</td><td>380百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,149百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>82百万円</td></tr> </table>	給料賃金	1,711百万円	従業員賞与手当金	566百万円	退職給付費用	436百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	減価償却費	173百万円	製品保守費	380百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	ソフトウェア	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	29百万円	機械装置及び運搬具	25百万円	工具器具備品	13百万円	土地	14百万円	計	82百万円
給料賃金	1,647百万円																																																										
従業員賞与手当金	557百万円																																																										
退職給付費用	480百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																																										
減価償却費	167百万円																																																										
製品保守費	435百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																										
工具器具備品	0百万円																																																										
計	0百万円																																																										
建物及び構築物	5百万円																																																										
機械装置及び運搬具	21百万円																																																										
工具器具備品	20百万円																																																										
計	47百万円																																																										
給料賃金	1,711百万円																																																										
従業員賞与手当金	566百万円																																																										
退職給付費用	436百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																																																										
減価償却費	173百万円																																																										
製品保守費	380百万円																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																										
工具器具備品	0百万円																																																										
ソフトウェア	0百万円																																																										
計	0百万円																																																										
建物及び構築物	29百万円																																																										
機械装置及び運搬具	25百万円																																																										
工具器具備品	13百万円																																																										
土地	14百万円																																																										
計	82百万円																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,429百万円	
預入期間が3か月を超える定期預金	38百万円	
中国ファンド	0百万円	
現金及び現金同等物	5,391百万円	
	現金及び預金勘定	4,014百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金	33百万円
	中国ファンド	0百万円
	現金及び現金同等物	3,982百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	532	171	704	取得価額相当額	549	193	743
減価償却累計額相当額	240	86	327	減価償却累計額相当額	309	125	435
期末残高相当額	292	84	377	期末残高相当額	239	68	307
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			119百万円	1年以内			118百万円
1年超			257百万円	1年超			189百万円
計			377百万円	計			307百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			119百万円	支払リース料			127百万円
減価償却費相当額			119百万円	減価償却費相当額			127百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	344	396	52
小計	344	396	52
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,231	914	317
小計	1,231	914	317
合計	1,575	1,310	264

- (注) 1 時価のある株式について、当連結会計年度において539百万円の減損処理を行っております。
2 下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にして、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
173	94	71

3 時価のない主な有価証券(平成15年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
中国ファンド	0
非上場株式(店頭売買株式を除く)	742
合計	743

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,121	2,646	1,525
小計	1,121	2,646	1,525
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	598	487	111
小計	598	487	111
合計	1,720	3,134	1,413

(注) 下落率が30～50%の株式の減損に際しては、当該個別銘柄毎に、株価推移・直近の公表財務諸表等を参考にして、価格回復の可能性を総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
37	12	

3 時価のない主な有価証券(平成16年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
中国ファンド	0
非上場株式(店頭売買株式を除く)	725
合計	725

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社については、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を、また、連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月24日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社については、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を、また、連結子会社については同じく確定給付型の制度として、退職一時金制度をそれぞれ設けております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>9,546百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>1,585百万円</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>2,573百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>3,746百万円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>94百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>1,735百万円</td></tr></table>	退職給付債務	9,546百万円	年金資産	1,585百万円	会計基準変更時差異の未処理額	2,573百万円	未認識数理計算上の差異	3,746百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	94百万円	退職給付引当金	1,735百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>10,510百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>1,678百万円</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>2,356百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>4,353百万円</td></tr><tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>31百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>2,153百万円</td></tr></table>	退職給付債務	10,510百万円	年金資産	1,678百万円	会計基準変更時差異の未処理額	2,356百万円	未認識数理計算上の差異	4,353百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	31百万円	退職給付引当金	2,153百万円
退職給付債務	9,546百万円																								
年金資産	1,585百万円																								
会計基準変更時差異の未処理額	2,573百万円																								
未認識数理計算上の差異	3,746百万円																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	94百万円																								
退職給付引当金	1,735百万円																								
退職給付債務	10,510百万円																								
年金資産	1,678百万円																								
会計基準変更時差異の未処理額	2,356百万円																								
未認識数理計算上の差異	4,353百万円																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	31百万円																								
退職給付引当金	2,153百万円																								
<p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は6,812百万円であります。</p> <p>2 すべての連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) すべての連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																								

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272百万円</td></tr> <tr><td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159百万円</td></tr> </table>	勤務費用	380百万円	利息費用	497百万円	期待運用収益	303百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	338百万円	数理計算上の差異の費用処理額	527百万円	過去勤務債務の費用処理額	167百万円	退職給付費用	1,272百万円	厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	113百万円	計	1,159百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091百万円</td></tr> </table>	勤務費用	341百万円	利息費用	253百万円	期待運用収益	63百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	214百万円	数理計算上の差異の費用処理額	408百万円	過去勤務債務の費用処理額	63百万円	退職給付費用	1,091百万円
勤務費用	380百万円																																
利息費用	497百万円																																
期待運用収益	303百万円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	338百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	527百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	167百万円																																
退職給付費用	1,272百万円																																
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	113百万円																																
計	1,159百万円																																
勤務費用	341百万円																																
利息費用	253百万円																																
期待運用収益	63百万円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	214百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	408百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	63百万円																																
退職給付費用	1,091百万円																																
<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.8%	期待運用収益率	4.0%	過去勤務債務の額の処理年数	3年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">3年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	3年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.8%																																
期待運用収益率	4.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	3年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.2%																																
期待運用収益率	2.0%																																
過去勤務債務の額の処理年数	3年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,287百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">608百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>其他</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,666百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,206百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,459百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,456百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,287百万円	退職給付引当金	608百万円	未払賞与	215百万円	其他有価証券評価差額	152百万円	其他	401百万円	繰延税金資産小計	3,666百万円	評価性引当額	1,206百万円	繰延税金資産合計	2,459百万円	特別償却準備金他	2百万円	繰延税金負債合計	2百万円	繰延税金資産の純額	2,456百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,734百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">812百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>其他</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,078百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,317百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,734百万円	退職給付引当金	812百万円	未払賞与	252百万円	其他	279百万円	繰延税金資産小計	3,078百万円	評価性引当額	226百万円	繰延税金資産合計	2,852百万円	其他有価証券評価差額	531百万円	特別償却準備金他	2百万円	繰延税金負債合計	534百万円	繰延税金資産の純額	2,317百万円
繰越欠損金	2,287百万円																																												
退職給付引当金	608百万円																																												
未払賞与	215百万円																																												
其他有価証券評価差額	152百万円																																												
其他	401百万円																																												
繰延税金資産小計	3,666百万円																																												
評価性引当額	1,206百万円																																												
繰延税金資産合計	2,459百万円																																												
特別償却準備金他	2百万円																																												
繰延税金負債合計	2百万円																																												
繰延税金資産の純額	2,456百万円																																												
繰越欠損金	1,734百万円																																												
退職給付引当金	812百万円																																												
未払賞与	252百万円																																												
其他	279百万円																																												
繰延税金資産小計	3,078百万円																																												
評価性引当額	226百万円																																												
繰延税金資産合計	2,852百万円																																												
其他有価証券評価差額	531百万円																																												
特別償却準備金他	2百万円																																												
繰延税金負債合計	534百万円																																												
繰延税金資産の純額	2,317百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産・繰延税金負債の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額相当額</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>其他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%	税率変更による期末繰延税金資産・繰延税金負債の減額修正	1.6%	住民税均等割等	1.2%	連結会社間内部利益消去	2.1%	評価性引当額相当額	3.5%	其他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額相当額</td><td style="text-align: right;">79.8%</td></tr> <tr><td>其他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	税率変更による影響	1.8%	住民税均等割等	1.4%	連結会社間内部利益消去	2.4%	評価性引当額相当額	79.8%	其他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%				
法定実効税率	42.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%																																												
税率変更による期末繰延税金資産・繰延税金負債の減額修正	1.6%																																												
住民税均等割等	1.2%																																												
連結会社間内部利益消去	2.1%																																												
評価性引当額相当額	3.5%																																												
其他	0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%																																												
法定実効税率	42.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%																																												
税率変更による影響	1.8%																																												
住民税均等割等	1.4%																																												
連結会社間内部利益消去	2.4%																																												
評価性引当額相当額	79.8%																																												
其他	2.5%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%																																												
<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>地方税法の改正に伴い、平成16年4月1日以降開始の事業年度から法人事業税に外形標準課税が導入されることになったため、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは従来採用していた42%であり、また、平成16年4月以降に解消が予定されるものは変更後の41%であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24百万円および再評価に係る繰延税金負債が58百万円それぞれ減少し、其他有価証券評価差額金(借方計上)が3百万円および土地再評価差額金が58百万円それぞれ増加しました。また、当連結会計年度に費用計上した法人税等調整額が21百万円増加しております。</p>	<p>3</p>																																												

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業を営んでおります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 302.49円	1株当たり純資産額 350.34円
1株当たり当期純利益金額 11.97円	1株当たり当期純利益金額 28.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり純資産額 293.07円	
1株当たり当期純損失金額 63.61円	
1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の 算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 620百万円	連結損益計算書上の当期純利益 1,449百万円
普通株式に係る当期純利益 605百万円	普通株式に係る当期純利益 1,436百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳
利益処分による役員賞与金 15百万円	利益処分による役員賞与金 13百万円
普通株式の期中平均株式数 50,590,339株	普通株式の期中平均株式数 50,532,204株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	当社は平成16年4月1日を分割期日として、株式会社大興電機製作所との共同新設分割により「サクサ株式会社」を設立して、営業の全てを同社に承継し、同日をもって解散いたしました。

(株式会社大興電機製作所)

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,534		1,246	
2 受取手形及び売掛金	3	5,320		5,792	
3 親会社株式				6	
4 たな卸資産		3,841		4,392	
5 前渡金		230		13	
6 繰延税金資産		670		276	
7 その他流動資産		103		119	
8 貸倒引当金		34		30	
流動資産合計		11,667	58.4	11,817	57.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,562		3,604	
減価償却累計額		2,447	1,115	2,531	1,073
(2) 機械装置及び運搬具		2,039		1,811	
減価償却累計額		1,840	199	1,632	178
(3) 土地			1,029		1,029
(4) 建設仮勘定			8		1
(5) その他有形固定資産		6,523		6,204	
減価償却累計額		5,901	621	5,559	645
有形固定資産合計			2,973		2,928
2 無形固定資産			14.9		14.2
(1) ソフトウェア			2,024		2,314
(2) ソフトウェア仮勘定			339		358
(3) その他無形固定資産			28		27
無形固定資産合計			2,392		2,700
3 投資その他の資産			12.0		13.1
(1) 投資有価証券	1		1,207		2,096
(2) 長期貸付金	3		1		0
(3) 繰延税金資産			1,614		998
(4) その他投資等			256		253
(5) 貸倒引当金			138		135
投資その他の資産合計			2,940		3,213
固定資産合計			8,307		8,842
資産合計			19,974		20,659
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,025		5,215	
2	2 3	5,409		4,406	
3				60	
4		44		48	
5		100		13	
6		220		162	
7		289		379	
8		479		1,078	
		10,569	52.9	11,362	55.0
流動負債合計					
固定負債					
1				210	
2	2 3	2,554		1,756	
3		33		30	
4		2,312		2,595	
5				72	
		4,900	24.5	4,665	22.6
		15,469	77.4	16,027	77.6
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
	5	3,190	16.0	3,190	15.5
		2,381	11.9	2,381	11.5
		812	4.1	1,298	6.3
		161	0.8	457	2.2
		91	0.4	99	0.5
		2	0.0		
		4,505	22.6	4,632	22.4
		19,974	100.0	20,659	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			18,993	100.0	19,944	100.0
売上原価	2		14,665	77.2	15,061	75.5
売上総利益			4,328	22.8	4,882	24.5
販売費及び一般管理費	1 2		3,483	18.4	4,001	20.1
営業利益			845	4.4	880	4.4
営業外収益						
1 受取利息		1			1	
2 受取配当金		10			6	
3 持分法による投資利益		0			0	
4 賃貸料		18			17	
5 その他営業外収益		21	53	0.3	18	45
営業外費用						
1 支払利息		146			148	
2 退職給付会計基準 変更時差異償却額		166			166	
3 たな卸資産処分損		108			61	
4 その他営業外費用		11	433	2.3	37	413
経常利益			465	2.4		511
特別利益						
1 投資有価証券売却益					0	
2 貸倒引当金戻入益					0	1
特別損失						
1 固定資産処分損	3	35			47	
2 投資有価証券売却損		1				
3 投資有価証券評価損		367			89	
4 ゴルフ会員権評価損		5				
5 貸倒引当金繰入額		0			0	
6 為替差損					79	
7 役員退職慰労金		31	442	2.3	115	332
税金等調整前 当期純利益			23	0.1		181
法人税、住民税 及び事業税		46			83	
法人税等調整額		32	78	0.4	583	667
当期純損失			55	0.3		485

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,381		2,381
資本剰余金期末残高			2,381		2,381
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			757		812
利益剰余金減少高					
当期純損失		55	55	485	485
利益剰余金期末残高			812		1,298

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23	181
減価償却費		1,451	1,375
従業員賞与引当金の増減額		11	89
貸倒引当金の増減額		21	1
退職給付引当金の増減額		367	283
製品保証引当金の増減額		12	58
受取利息及び受取配当金		12	8
支払利息		146	148
為替差損			79
投資有価証券売却益			0
投資有価証券売却損		1	
投資有価証券評価損		367	89
固定資産処分損		33	47
ゴルフ会員権評価損		5	0
売上債権の増減額		1,517	472
たな卸資産の増減額		184	550
仕入債務の増減額		157	1,189
未払金の増減額		55	313
未払費用の増減額		10	192
未払消費税等の増減額		41	86
その他		14	21
小計		907	2,792
利息及び配当金の受取額		15	8
利息の支払額		149	148
法人税等の支払額		63	58
法人税等の戻り額		38	
営業活動によるキャッシュ・フロー		748	2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		43	80
定期預金の預入による支出		40	80
有形固定資産の取得による支出		217	255
無形固定資産の取得による支出		958	1,067
有形固定資産の売却による収入		1	
投資有価証券の取得による支出		50	
投資有価証券の売却及び償還による収入		7	55
その他投資等の取得による支出		80	78
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,292	1,345
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,910	4,945
短期借入金の返済による支出		5,349	6,011
長期借入れによる収入		200	74
長期借入金の返済による支出		739	809
自己株式の購入による減少		1	3
社債の発行による収入			300
社債の償還による支出			30
財務活動によるキャッシュ・フロー		19	1,534
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額		525	287
現金及び現金同等物の期首残高		2,019	1,494
現金及び現金同等物の期末残高		1,494	1,206

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社は、「第1 企業の状況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略している</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 株野崎タイコー</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 株式会社タイコーシステムエンジニアリング、株式会社タイコーテクニカルサービス、株式会社タイコービジネスサービス、株式会社タイコー物流センター、株式会社東北タイコーの以上5社であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 1社 韓国日線株</p> <p>非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法適用会社の数 1社 同左 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 製品・仕掛品.....個別原価法 原材料・貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 無形固定資産 ソフトウェア 機器組込ソフトウェア ...売上の見込有効期間に基づく償却方法 自社利用ソフトウェア ...自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 ...定額法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 デリバティブ...時価法 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準 主たる計上基準は下記のとおりである。</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>製品保証引当金 出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に納品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上している。</p> <p>従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度において発生している額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(2,491百万円)については、15年による按分額を費用計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により当連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 主たる計上基準は下記のとおりである。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ヘッジ対象</p> <p>金利スワップ...銀行借入(変動金利のもの)</p> <p>為替予約 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っている。また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略している。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略している。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づいて経理部が行っている。また、通貨関連デリバティブ取引の実行及び管理は社内権限規程に基づき行っている。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 平成15年4月1日から平成16年2月1日までの期間をみなし事業年度として連結納税制度を適用している。これは、平成16年2月2日に持株会社を設立したことに伴うものである。</p>
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度に対応する期間において確定した利益処分に基づき作成している。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対する主なものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 125百万円</p> <p>2 このうち</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 279百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 2</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 140</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 423</p> <p>は、工場財団を組成し</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,750百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 3,119百万円</p> <p>の財団抵当に供しており、また</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 550百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 697</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,249</p> <p>は、一部を上記の財団抵当の共同担保に供している 他、</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 728百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 213百万円</p> <p>の担保に供している。</p> <p>3 このうち</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 180百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 818</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 998</p> <p>は、長期借入金 56百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,680百万円</p> <p>の担保に供している。</p> <p>4</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式29百万株である。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式26千株である。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対する主なものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 118百万円</p> <p>2 このうち</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 264百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 2</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 140</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 407</p> <p>は、工場財団を組成し</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,181百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 2,497百万円</p> <p>の財団抵当に供しており、また</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 512百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 697</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 0</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,210</p> <p>は、一部を上記の財団抵当の共同担保に供している 他、</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 543百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 141百万円</p> <p>の担保に供している。</p> <p>3 このうち</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 137百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,742</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,879</p> <p>は、長期借入金 37百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,396百万円</p> <p>の担保に供している。</p> <p>4 手形割引高 447百万円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式29百万株である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
従業員給料 1,108百万円	従業員給料 1,216百万円
賞与引当金繰入額 98	賞与引当金繰入額 125
退職給付引当金繰入額 181	退職給付引当金繰入額 213
製品保証引当金繰入額 101	製品保証引当金繰入額 109
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,915百万円である。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,047百万円である。
3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。	3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。
機械装置及び運搬具 8百万円	機械装置及び運搬具 14百万円
工具 6	工具 13
器具及び備品 5	器具及び備品 16
ソフトウェア 11	その他 1
その他 2	計 47
計 35	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,534百万円	現金及び預金勘定 1,246百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40
有価証券のうち容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないもの	有価証券のうち容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないもの
現金及び現金同等物 1,494	現金及び現金同等物 1,206

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	480	221	701	取得価額 相当額	519	185	705
減価償却 累計額 相当額	268	129	398	減価償却 累計額 相当額	345	127	473
期末残高 相当額	211	91	303	期末残高 相当額	173	58	232
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			120百万円	1年以内			101百万円
1年超			194	1年超			139
合計			314	合計			240
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			131百万円	支払リース料			130百万円
減価償却費相当額			121	減価償却費相当額			120
支払利息相当額			10	支払利息相当額			7
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	9	15	5
債券	50	50	0
小計	59	65	5
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,158	881	277
小計	1,158	881	277
合計	1,217	946	271

前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8		1

時価評価されていない主な「有価証券」(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	135

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額(平成15年3月31日)

区分	1年超5年以内(百万円)
債券	
社債	50

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	743	1,600	857
小計	743	1,600	857
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	339	253	86
小計	339	253	86
合計	1,082	1,853	771

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	0	

時価評価されていない主な「有価証券」(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	130

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的 提出会社は長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップを利用している。 また、外貨建負債に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、特定の外貨建負債を対象とした為替予約取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ ... 銀行借入(変動金利のもの) 為替予約 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っている。 また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略している。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略している。</p> <p>取引に対する取組方針 対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引及び為替予約取引を利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としている。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては市場金利変動によるリスクを有しており、為替取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、提出会社のデリバティブ取引の契約先は国内の大手金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っている。 また、通貨関連デリバティブ取引の実行及び管理は社内権限規程に基づき行っている。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップを利用している。 また、外貨建負債に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、特定の外貨建負債を対象とした為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ ... 銀行借入(変動金利のもの) 為替予約 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っている。 また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略している。 また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略している。</p> <p>取引に対する取組方針 対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としている。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては市場金利変動によるリスクを有しており、為替取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、デリバティブ取引の契約先は国内の大手金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っている。 また、通貨関連デリバティブ取引の実行及び管理は社内権限規程に基づき行っている。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
オプション取引				
売建 コール	10百万ドル	8百万ドル	82百万円	53百万円
買建 プット	5百万ドル	4百万ドル	3百万円	21百万円

(注) 時価の算定方法：基準日時点における市場金利・為替相場・予想変動率にもとづき契約金融機関が算出した理論値を使用している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、平成元年10月より定年退職者(勤続20年以上)に対する退職給与の20%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。 また、一部の子会社は退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 5,555百万円 (内訳) 未認識過去勤務債務 211百万円 未認識数理計算上の差異 458百万円 会計基準変更時差異の未処理額 1,993百万円 年金資産 580百万円 退職給付引当金 2,312百万円</p> <p>(注)1. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたって簡便法を採用している。 (注)2. 提出会社の平成14年 4月退職金規程の改正に伴い過去勤務債務が227百万円発生している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 239百万円 利息費用 149百万円 過去勤務債務の費用処理額 16百万円 数理計算上の差異の費用処理額 35百万円 期待運用収益 18百万円 会計基準変更時差異の費用処理額 166百万円 退職給付費用 588百万円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.8% 期待運用収益率 2.8% 数理計算上の差異の処理年数 14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。) 会計基準変更時差異の処理年数 15年 過去勤務債務の処理年数 14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結親会社は、平成元年10月より定年退職者(勤続20年以上)に対する退職給与の20%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。 また、一部の子会社は退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 5,843百万円 (内訳) 未認識過去勤務債務 195百万円 未認識数理計算上の差異 557百万円 会計基準変更時差異の未処理額 1,826百万円 年金資産 667百万円 退職給付引当金 2,595百万円</p> <p>(注)1. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたって簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 237百万円 利息費用 151百万円 過去勤務債務の費用処理額 16百万円 数理計算上の差異の費用処理額 35百万円 期待運用収益 16百万円 会計基準変更時差異の費用処理額 166百万円 退職給付費用 591百万円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.2% 期待運用収益率 2.8% 数理計算上の差異の処理年数 14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしている。) 会計基準変更時差異の処理年数 15年 過去勤務債務の処理年数 14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額 836百万円	繰越欠損金 440百万円
繰越欠損金 667百万円	退職給付引当金超過額 1,001百万円
固定資産に係る未実現利益 消去に伴う税効果調整額 312百万円	固定資産に係る未実現利益 消去に伴う税効果調整額 332百万円
投資有価証券評価差額金 110百万円	賞与引当金損金算入限度 超過額 155百万円
賞与引当金損金算入限度 超過額 104百万円	投資有価証券評価損 89百万円
ソフトウェア償却限度超過額 102百万円	製品保証引当金損金算入限度 超過額 65百万円
製品保証引当金損金算入限度 超過額 92百万円	ソフトウェア償却限度超過額 61百万円
投資有価証券評価損 89百万円	その他 157百万円
その他 135百万円	繰延税金資産小計 2,304百万円
繰延税金資産合計 2,451百万円	評価性引当額 551百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,752百万円
固定資産圧縮積立金 199百万円	繰延税金負債
その他	その他有価証券評価差額金 313百万円
繰延税金負債合計 199百万円	固定資産圧縮積立金 194百万円
繰延税金資産の純額 2,251百万円	繰延税金負債合計 508百万円
	繰延税金資産の純額 1,244百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれている。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 670百万円	流動資産 - 繰延税金資産 276百万円
固定資産 - 繰延税金資産 1,614百万円	固定資産 - 繰延税金資産 998百万円
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
固定負債 - 繰延税金負債 33百万円	固定負債 - 繰延税金負債 30百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.05%	法定実効税率 42.05%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 60.64%	連結子会社調整額 4.29%
住民税均等割等 86.78%	税率変更による影響 6.53%
持分法による投資利益 0.85%	評価性引当金の増減額 299.60%
税率変更による影響 183.50%	連結納税による影響 2.56%
連結納税による影響 29.07%	住民税均等割等 10.12%
その他 0.32%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 7.01%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 342.73%	その他 1.38%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 368.42%

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が45百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が42百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3百万円減少している。</p>	

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、情報通信の分野において情報・通信システムの機器及び部品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、情報通信の分野において情報・通信システムの機器及び部品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主 その他の関係会社	沖電気工業(株)	東京都港区	67,862	通信、情報処理、制御等に関するシステム機器等の製造販売	直接 20.1	転籍1名 兼任2名	当社製品の販売	ネットワーク機器等の販売	1,510	受取手形及び売掛金	1,103

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、機種ごとに価格交渉の上決定している。
- 2 取引金額には消費税等は含まれていない。
- 3 期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主 その他の関係会社	沖電気工業(株)	東京都港区	67,862	通信、情報処理、制御等に関するシステム機器等の製造販売	直接 20.1	転籍1名 兼任2名	当社製品の販売	ネットワーク機器等の販売	1,118	受取手形及び売掛金	778

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、機種ごとに価格交渉の上決定している。
- 2 取引金額には消費税等は含まれていない。
- 3 期末残高には消費税等が含まれている。

なお、沖電気工業(株)については、平成16年2月2日に当社が持株会社の完全子会社となったため、関連当事者でなくなった。期末残高は平成16年2月1日現在の残高を記載している。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																
1 株当たり純資産額 152.14円	1 株当たり純資産額 156.29円																
1 株当たり当期純損失 1.89円	1 株当たり当期純損失 16.41円																
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>注 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、影響はない。</p> <p>1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>当期純損失</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純損失</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>平均期中株式</td><td>29百万株</td></tr> </table>	当期純損失	55百万円	普通株主に帰属しない金額		普通株式に係る当期純損失	55百万円	平均期中株式	29百万株	<p>同左</p> <p>1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>当期純損失</td><td>485百万円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純利益</td><td>485百万円</td></tr> <tr><td>平均期中株式</td><td>29百万株</td></tr> </table>	当期純損失	485百万円	普通株主に帰属しない金額		普通株式に係る当期純利益	485百万円	平均期中株式	29百万株
当期純損失	55百万円																
普通株主に帰属しない金額																	
普通株式に係る当期純損失	55百万円																
平均期中株式	29百万株																
当期純損失	485百万円																
普通株主に帰属しない金額																	
普通株式に係る当期純利益	485百万円																
平均期中株式	29百万株																

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																										
	<p>当社は平成16年 4 月 1 日を分割期日として、株式会社田村電機製作所との共同新設分割により、サクサ株式会社を設立して、生産に係わる営業以外の営業を同社に承継した。</p> <p>サクサ株式会社に継承した資産、負債および資本の額は次のとおりである。</p> <p>サクサ株式会社に承継した資産、負債および資本の額は</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>資産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>9,510</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>7,280</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>16,791</td></tr> <tr><td>負債</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>10,475</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>2,991</td></tr> <tr><td>負債計</td><td>13,466</td></tr> <tr><td>資本</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>3,090</td></tr> <tr><td>利益剰余金</td><td>233</td></tr> <tr><td>資本計</td><td>3,324</td></tr> </tbody> </table> <p>同時に、当社は、サクサテクノ栃木株式会社に商号変更するとともに、田村大興ホールディングス株式会社からサクサ株式会社への当社株式の譲渡により、サクサ株式会社の生産子会社となった。</p>	科目	金額	資産	百万円	流動資産	9,510	固定資産	7,280	資産計	16,791	負債	百万円	流動負債	10,475	固定負債	2,991	負債計	13,466	資本	百万円	資本金	3,090	利益剰余金	233	資本計	3,324
科目	金額																										
資産	百万円																										
流動資産	9,510																										
固定資産	7,280																										
資産計	16,791																										
負債	百万円																										
流動負債	10,475																										
固定負債	2,991																										
負債計	13,466																										
資本	百万円																										
資本金	3,090																										
利益剰余金	233																										
資本計	3,324																										

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券および1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの 無料 併合以外のもの 新券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号（特定子会社の
異動）の規定に基づくもの

平成16年2月2日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

田村大興ホールディングス株式会社

代表取締役社長 吉岡正紀 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田英成 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 斉藤一昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

田村大興ホールディングス株式会社

代表取締役社長 吉岡正紀 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田英成 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 斉藤一昭 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田村大興ホールディングス株式会社の平成16年2月2日から平成16年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田村大興ホールディングス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、子会社の株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所は、平成16年4月1日を分割期日とした共同新設分割によりサクサ株式会社を設立した。これに伴い、株式会社田村電機製作所は同日をもって解散した。

会社は平成16年4月1日サクサ株式会社に「株式会社大興電機製作所」株式を譲渡した。また、会社は同日サクサ株式会社から「田村ビジネスシステム株式会社」株式を譲り受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

